

研 究 報 告

第 20 集

(通算 第38集)

講演記録

芳 島 昭 一	難民問題の現状と私たちにできること……………	1
山 口 真 一	人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策……	31

活動記録

2024年度奈良県大学人権教育研究協議会活動報告……………	61
2024年度役員名簿……………	65

資 料 ……………	67
-----------	----

奈良県大学人権教育研究協議会

2025年9月

2024年度 奈良県大学人権教育研究協議会 記念講演会

2024年5月30日（木）
帝塚山大学 オンライン開催

プロフィール

芳島 昭一（よしじま しょういち）

国連 UNHCR 協会

関西外国語大学英米語学科卒。在学中カリフォルニア州立大学チコ校に1年間交換留学。卒業後は民間企業営業マンを経て、在フィジー日本国大使館、青年海外協力隊（インドネシア／村落開発）、外務省国際協力局政策課、国際 NGO プロジェクト・マネージャー（ザンビア駐在）、同 NGO による東日本大震災緊急支援、JICA インドネシア事務所や各種開発プロジェクト事務所などで約25年間にわたり国際協力事業に従事。2017年2月に国連 UNHCR 協会に「国連難民支援プロジェクト」関西エリアマネージャーとして入職し、同法人担当を経て、現在は広報啓発事業／難民高等教育プログラム担当。また、JICA 事業に携わりながら、2007年に東京外国語大学大学院博士前期課程を修了（国際学修士号）し、その後イギリスにも半年間留学。海外滞在経験は計5か国約16年間に及ぶ。

難民問題の現状と私たちにできること

芳 島 昭 一

(インドネシア語の挨拶)

…あ、日本語の方がよろしいですか？…失礼しました。ちなみに今のはインドネシア語です。

あらためまして、国連 UNHCR 協会の芳島と申します。本日はどうぞよろしく願います。

今日は『難民問題の現状と私たちにできること』ということでお話をさせていただくんですが、本日はこういう機会をいただきまして、大変ありがたく思います。早速始めさせていただきますけれども、今日は約90分間ですね、普段あまり難民に関する人権と言いますか、難民問題に関することを考える機会ってないかと思うんですが、この約90分だけでも難民問題に関することを考える時間としていただければと思います。

あらためまして自己紹介ですが、特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会の芳島と申します。担当としては広報啓発事業と難民高等教育プログラムを担当しているんですが、「広報啓発事業」というのはこういった形で…今日はオンラインですが、実際に学校とかへ行って…小・

中・高・大、時には民間企業さんにも訪問して、今日お話しさせていただくような難民問題に関する講演会ですとか授業などを行っています。

あともう一つ「難民高等教育プログラム」というのは、やはり日本にもそれなりの数の難民の方、難民を背景とする方がたくさんいらっしゃるんですが、すごく勉強する意欲はあるし能力も高いんですが、難民ということで、経済的に大学へ進学するのが非常に困難であるという方がたくさんいらっしゃるんですね。そういった方々に対する奨学金制度というものなんですけれども、今現在日本全国15大学に「パートナー大学」ということでご協力いただいています、奈良県ですと天理大学さんにパートナー大学になっていただいています。

あと関西では関西学院大学さん…実は日本で一番最初に難民学生を正規の学生として受け入れてくださったのが同大学なんですけれども、関西学院大学さんと関西大学さん、あと京都光華女子大学さんですね。あと大学院の方は関西大学さんと関西学院大学さんという形で、普段は…私は西日本を担当していますので、関西にあるパート

ナー大学の学長室とか入試課とか、あと海外からの学生さんを支援する部署の方々と連絡を取り合って、難民の学生さんが有意義な学生生活を送れるような支援をしています。

本当に難民の学生というのは、非常に厳しい苦しい思いをして今現在に至っていますが、その中でも勉強をしたいという方々なので、非常に意欲が高いんですね。各大学からも「日本人学生に対して非常にいい刺激になっている」というご意見をいただいたりですとか、実際に成績も非常にいい学生が多いんですけれども、そういった学生がいますので、もし難民学生の受け入れにご関心があればご連絡をいただければと思います。

先ほど私に関して紹介していただきましたけれども…まず国際協力業界で25年間というのは、今の職場に来るまでの25年間開発援助業界にいたんですけれども、それから今の所に7年間いますので、合計32年間、国際協力業界というところに身を置いています。

働いてきた組織としては、外務省ではフィジーの日本大使館とか APEC の準備室とか、南東アジア第二課…これはちょうど東チモールが独立するときだったんですけど、その時に国会担当ということで国会といろいろ連絡を取りながら、東チモールだけでなく他の地域も担当させていただきました。あと領事移住部とか国際協力局政策課です

ね、これはODAを取り仕切っている部署なんですけれども、ここではODAの広報を担当させていただきました。

あと一番長いのはJICAなんですけれども、もともとは「青年海外協力隊」で、電気や水道のないような村にいたんですけれども、その後JICAの専門家とか企画調査員という形で、長・短期を含めて合計10回インドネシアへ派遣していただきまして、総選挙支援ですとか貿易促進支援ですね、これは簡単に言うとJETROのインドネシア版を作るようなプロジェクトで、まさにJETROの方とチームを組んで一緒にやっていたんですけれども、あとは地域開発プログラムということで、インドネシアって日本の5倍ぐらいある大きな国土なので、実際に地域開発と言っても非常に大きかったんですけれども、日本で言うと四国と本州を併せたぐらいの地域を総合的に開発するようなプロジェクト、あとはJICA ボランティア事業ですね。青年海外協力隊とか、シニア海外ボランティアを派遣するような、そういった支援事業も行っていました。あとは協力隊の訓練所で語学訓練を担当させていただいたりとか、あとはNGO「ワールド・ビジョン」というところなんですけど、そこでザンビア駐在…2年半ですね。貧困削減に関わったりとか、あとはザンビア駐在中に起こった東日本大震災のときに1カ月間だけ一時帰国して、緊急支援業務に携わりました。

他にリクルートで営業マンをやったり、内閣府で働いたり、立命館大学大学院の客員教授をやらせていただいたり、途中で大学院に行ったりイギリスへ留学したり、こういった形で過ごしてきたんですけれども、基本的にはずっと開発援助だったんですね。

それがなぜ難民支援の仕事をしたいと思ったかと言うと、いくつかきっかけはあるんですけれども、東日本大震災の緊急支援を行ったことが非常に大きくて、本当に「被災地」と言われる所ほぼ全てを回って、各家庭に100品目…布団だとかお皿だとか、そういったものを被災された方にお配りするような業務だったんですけれども、「ちょっと前まで住んでいた家が流されてしまった」とか、「職場が流されてしまってどうしたらいいかわからない」「家族を失った」とか、厳密に言うと被災された方というのは難民ではないんですけれども、置かれた状況は難民と同じだと思ったんですね。

開発援助の仕事をしていましたけれども、当時から難民問題には関心があったので、東日本大震災の被災地を巡りながら、「こういった方々が世界中にたくさんいるんだな」と思ったことと、そういった方々を支援することに非常にやり甲斐があったということですね。

あと何よりも…この写真とかは皆さんも記憶におありかと思うんですけれども、2015年に世界中にこの写真が配信されました。これは紛争地から家族でボートに乗って逃

げるときに、ボートが転覆してこの3歳の男の子が亡くなったんですね。この写真をきっかけにドイツが大量の難民を受け入れるという話になっていったんですけれども、この写真を見たときに「何で3歳の男の子がこんな形で死なないといけないんだ」と…当然ながら今現在起こっている戦争もそうですけど、戦争を起こすのは大人たちであると。でも犠牲になるのは結局、子どもを含めた一般の方々。

この男の子はお父さんとお母さん、お兄さんと一緒に逃げていたんですけれども、助かったのはお父さんだけで、あとは全員亡くなってしまったと。本当に活発な男の子だったみたいですけれども、この子の写真を見たときに、こういう方々のために働きたいと思って、2017年2月に難民支援の今の職場に転職しました。

ここまでちょっと自己紹介が長かったですけれども、「難民問題の現状…」ということでお話しさせていただきますけれども、今ですとウクライナですよ、なかなか終わらないですよ。ニュースを見ていても本当に胸が痛むような状況ですけれども、それ以外でもトルコ・シリアの大きな地震がありましたよね。1年ちょっと経ちましたけど、これも今ほとんど報道されないですけれども、このときに被災された方々は皆さん、今は避難生活を終えて普通に暮らされているか…と言うとももちろんそうではなくて、今現在も避難生活を送られています

す。

リビアでも洪水があって8千人が死亡と…非常に大規模な洪水だったので、多くの方々が家を失って避難生活に入られたわけですが、当然ながらこの方々の多くは今現在も避難生活を送られています。こちらのガザの状況も本当に…今日のニュースを見ている、最低でも今年いっぱい戦闘を続けるようなことをニュースでやっていたけれども、これに関しても私は非常に気になるんですけれども、実は国連の中でもパレスチナ難民に関しては、UNRWAというところが担当していますので、今日はここに関しては触れないようにしたいと思います。

…というのも、ややこしいというか国連の中でUNRWAとUNHCRの取り決めということではないですけど、UNHCRは現地で支援活動をやっているわけではないので、聞きかじったようなことをお話するのはよろしくない、こういったところではあまり話をしないようになっていきますので、今日はガザのことは触れませんが、ご容赦いただければと思います。

今ここでお見せした所以外でも、これまでを振り返ってみると、本当にいろんなことがありましたよね。ウクライナもそうですけど、アフガニスタンもそうですしシリアもそうです。南スーダンとかベネズエラ、コンゴ民主共和国とか、ミャンマーもそうですね。

こういったところで紛争とか何か問題が起こって大量の難民が発生すると、日本のメディアとかでは打ち上げ花火的に一瞬ドカンと「こんなことがありました」と報道されるんですけれども、1カ月もすると…ましてや半年、1年も経つとあたかもそれが解決されたかのように報道されなくなりますけれども、もちろん何十年も前に起こった紛争で難民になった方々、今現在も継続的に避難生活を送られている方々はたくさんいます。

今日はこれだけ全てをお話することはできませんので、最近メディアであまり紹介されないような国のことをちょっとお話しさせていただければと思います。

ではまず「難民」ってどんな人たちか？をお話しさせていただきたいのですが、日本で難民と言うと、何か「ネットカフェ難民」とか「結婚難民」とか「帰宅難民」とか、何か困難を抱えている人たちを表現するときに使われると思うんですけれども、もちろん私がお話ししようとしているのはそういった人たちのことではなくて、世界中で紛争とかで苦しんでいる方のことです。

「難民」というのはどういったものかと言うと、『難民の地位に関する条約』というところで、「人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた人々」という風に定義されています。

あと、UNHCR『国際的保護に関するガイドライン』というものがあるんですけれども、そこでは国際的・国内的な武力紛争や戦争から他国に逃れてきている人々も、前述の定義に該当するのであれば“難民”とする」という風になっています。最近では「国内避難民」が増加傾向にあります。通常「難民」と言ってしまうんですけれども、厳密に言うと国境を越えて避難された方々のことを「難民」、国境は超えていないけれども国内で避難生活を送られている方々のことを「国内避難民」ということで、実際には今現在国内避難民の方が圧倒的に多くなっています。

こういった定義とかはあるんですけれども、もっとわかりやすく表現する言葉があるんですね。では難民ってどんな人たちか？と言うと「私たちとかわらない普通の人々」です。普通の人たちが難民になってしまっている、ということをご理解いただければと思います。

大人は多くは会社員、公務員、農民、あとお医者さんとか皆さんと同じ大学教授、弁護士さんもいらっしゃるパイロットもいますし、その国で有名なテレビを点ければ出ているような芸能人の方とか、オリンピックやワールドカップに出るようなスポーツ選手なんかもいます。赤ちゃんから小・中学生、高校生、大学生もいますし、体の不自由な方とか高齢者、「今日赤ちゃんが生まれます」という妊産婦さんも当然いるん

ですね。日本で私たちの周りにいる方々、私たちと同じ方々なんですね。

じゃあ何で、私たちと変わらない普通の人たちが難民になってしまうのかというと、今は戦争ですね、日々ニュースでやっていきますけれども、戦争によってずっと慣れ親しんできた、住み続けてきた家が破壊されたり、破壊されていなくても命の危険を感じてそこから離れないといけなくなったりとかいうことで難民になってしまうと。あとは迫害ですね、これによって国を追われる方々もいます。あとは自然災害ですね、非常に大きな自然災害が起こった場合は難民になってしまいます。

この自然災害ということ言うと、日本こそ自然災害大国ですよ。もうずっと前から、毎年世界の自然災害大国トップ3には必ず入っていたと思うんですけど、例えば、先ほど私がUNHCRの仕事に興味を持ったきっかけとしてお話しさせていただいた東日本大震災のとき。あのとき私はNGOの仕事でしたけど、現地ではUNHCRも日本政府からの要請によって活動を行っていました。

先ほど、「厳密に言うと被災された方々は難民ではない」と申し上げたと思うんですけど、何が違うかと言うと、置かれた状況は本当に似ているんですけれども、例えば家が流されてしまったということになっても、日本の場合まだ日本政府が十分機能していますので、もともと住んでいた家と比

べると全然小さいかもしれないけれども、屋根もあって壁もあって、プライバシーも確保できるような仮設住宅を政府に作ってもらえると。

あと、職場も流されてしまった、収入も途絶えてしまった…となっても、もともと働いていた職場で得ていた給料と比べると全然少ないかもしれないけれども、国から支援を受けることができる。そのほか、着るものも何もかもなくなってしまったとなっても、政府じゃなくてもコミュニティ、NPOとかNGOからいろんなもの、生活に必要なものを支援してもらえると。そういったことがあると思うんですけれども、実際海外のいわゆる難民の方々、特にひどい紛争をやっている所の場合はそういった支援を受けようにも、政府自体が自分の国民を助けられるように機能していないことが多いんですね。

なので、家を失っても仕事を失って収入が途絶えてしまっても、何も持たない状態で放り出されてしまうみたいな、そういった状況に置かれてしまう方々もいるということで、そういった方々が生きていくためには国際社会の支援が必要不可欠であると。その支援がなければ生きていくことすら困難になってしまうということで、そういった違いがあるということを覚えておいていただければと思います。

ここで皆さんに想像していただきたいんですけれども、ある日突然自分が住んでい

る街に爆弾が落ちてきたら、皆さんはどうされますか？ある日突然というか今現在この瞬間、爆弾が落ちてきたらどうされますか？…逃げますよね？今皆さんがご自宅にいらっしゃれば、まず外に出ると思います。大学にいらっしゃれば、同じように外に出ると思います。

そのときに同じ部屋の向こうの方にいた同僚とか家族とかが、瓦礫の下に埋もれてしまっているんですね。見ると、血が流れてくる。何とかして助けたいと思っても、瓦礫が重過ぎて持ち上げることもできない。助けることができない。明らかに死んでしまっているけれども、ご遺体だけでも何とかしたい…と思っても、また爆弾が落ちてくるんです。そうしたらもう、外に出て逃げるしかないですよ。

逃げると言っても、まず外へ出て電車で逃げよう、バスで逃げようと思っても、もう動いていないですよ。車であっても、道路が破壊されているかもしれないです。皆さんは自分の足で逃げるしかないんです。そのときに、皆さんがものすごく健康な方ばかりではないと思うんですね。もしかしたら風邪とか何らかの病気で高熱があるとか、40℃ぐらい熱があるとか、もしかしたらスポーツか何かをやっている脚を骨折しているかもしれない。でも、逃げるしかないんです。なぜなら、そこに留まっていたら殺されてしまうからです。

そのときに皆さんが大学にいらっしゃっ

たら、家族のことが心配だと思ってお住まいの方を見ると、炎が上がっているんですね。そっちへ行こうと思ってもう行けない。家族がどうしているか分からない。自分の子ども、お祖父ちゃんお祖母ちゃん、奥さん、旦那さんもどうしているか分からない。そっちに行けない…となったら、泣きながら爆弾の落ちていない方向に向かって逃げるんですね。ひたすら逃げます。1 kmや2 km走って逃げて、「ああ助かった」ではないんですね。ひたすら逃げます。

途中に川もあります。今日の朝まであった橋が落ちています、爆撃でやられています。もう皆さんはずぶ濡れになって、その川を渡るんですね。今はまだ暖かいからいいですけど、冬の場合もあります。寒い中、そんな所を渡るんですね。川を渡り切っても、タオルもないし着替えもないです。ずぶ濡れのままひたすら逃げます。また川があります。また濡れながらわたります。

そうこうしているうちに暗くなってしまうんですね。気づくと山の中です。山の中で仮眠をとるわけですね。仮眠をとると言っても、枕もないし布団もない。もしかしたら鞆を持って逃げるのができたかもしれないですけども、その鞆を頭に敷いて枕代わりにしてちょっと寝ると。

寝ると言ってもやはり恐怖心がありますから、十分寝られないわけですね。そのときに思うと思います、「ああ、しんどいな。早く家に帰りたいな」と。でもそんな風に

思っても、もう皆さんの家はないんです。破壊されてしまっているんです。「早く家に帰って、ソファーに寝転がって、好きな歌手の音楽を聴いたりとか、映画を観たりしたいな」と思っても、もうそんな素敵な空間はこの世の中に存在しないんです。

皆さんにできることは、逃げた先に安全な場所があって助けてくれる人がいると、それだけを信じてひたすら逃げるんですね。また暗いうちかもしれませんけれども、眠れないので山を降ります。また川があります、ずぶ濡れです。また山があります。そうこうしているうちに、皆さんが気づくと…これは例えばですけれども、石川県あたりに到達しているんです。皆さんは足で石川県まで行かれたんです。

今石川県は1月の地震で大変な状況ですけれども、そういった所まで逃げられて助かったのであればいいんですけど、振り返ると爆弾が迫ってくると。もう皆さんにできることは、海に出ることしかないんですね。何とかボートを見つけて、定員なんて関係なく乗り込めるだけ乗り込みます。そのときに夜中かも知れないですけども、真っ暗な日本海に漕ぎ出すわけですね。トイレもないです。

何日間か漂うと、向こうの方に陸地が見えてくるんですね。「助かった。何とかあそこに上陸したら助かる」と何とかして上陸するんですね。「命が助かった、良かった」と思うと、現地の人近づいてくるんです

ね。でも、言葉が分からないんです。私が冒頭で使ったのはインドネシア語でしたけど、多くの方はお分かりにならなかったと思うんですけれども、現地の人が分からない言葉で話しかけてくる。

皆さんは韓国か中国か、もしかしたらロシアかも知れないですけど、外国に辿り着いたんです。言葉はわからないけれども、何となく分かってきたことがあるんですね。何と現地の方々は、皆さんのことを「難民」と呼んでいるんです。「日本から難民が来たぞ」と。「え…難民？ 誰が？ 俺が？ 私が？ …いやいや、自分は難民じゃないですよ」と。「私は日本の奈良県にある大学で学長をしています」と言っても、もうそんな大学はないんです。何よりも皆さんは、もう日本へ帰れないんです。

…恐ろしいことですよね。着いたときにちょっとホテルにチェックインしようかともなっても、皆さんパスポートも持っていないと思います。皆さんの身分を証明するものが、何もないかもしれないですよね。パスポートを仮に持っていたとしても、出国スタンプも捺されていないですし、入国スタンプも捺されていない。ホテルなんかもチェックインできないです、お金も持っていないです。その日皆さんはどこに寝泊まりしますか？ 何を食べますか？

現地の人によっては、「難民が入ってきたら治安が悪化するから、お前ら来るな、日本へ帰れ！」と言う人もいるわけですね。

それは残念ながら日本で結構聞くような話ですけれども、そのとき皆さんがそういうことを言われたら、どう思うでしょうか。どうするでしょうか。もう、現地の人に助けをもらうしかないですよね。または事前に情報をキャッチした UNHCR の職員が現地にいると思いますけれども、そういった方々の支援を受けることになる。それで難民として認定されるまで避難生活が続くと。

時には、日本でもよく起こっていることですけど、収容されてしまったりするわけですよね。何も悪いことはしていないですけど、収容されてしまったりするわけです。そういった形で本当に突然、日常生活を奪われて難民になってしまうと。難民の方々が置かれているのはそういった状況であるということ、ご想像いただければと思います。

今のは皆さんの想像の世界でしたが、そういった状況になったら家も仕事も街も国も捨てざるを得ないですよね。「捨てたかった」んじゃないんです、「捨てざるを得なかった」んです。そういった状況になったら自分の命はもちろんですけど、家族の命を守るために、絶対に自分たちがその立場であっても逃げるはずなんですね。絶対に逃げると思います。ここで覚えておいていただきたいのは、「難民になりたいと思っ

てなった人はいない」ということです。

よく日本で言われることがあるんですけ

ど、「何で難民なんかを助けなければならないんだ。難民なんて、勝手に自分の国を離れて日本にきた人たちだろう。そんなのを助ける必要はないだろう」と言われたりするんですけども、今想像の世界で皆さん難民になっていただいたように、難民になりたかったわけではないんです。難民になってしまった方々も、できれば自分の国に帰りたいんですね。「何で自分は難民になってしまったんだろう」「まさか自分が難民になるとは思っていなかった」ということを、ほとんどの難民の方がおっしゃいます。そういったことを覚えておいていただければと思います。

難民問題ですけども、人道危機ですね。「戦後最悪の人道危機」と言われているんですけども、日本ではウクライナのときに、日本中がうわーっと「ウクライナの人たちを助けよう！」みたいな感じで、あたかもあのときから難民が発生したような印象を与えるような報道もされていましたが、もちろんウクライナ以前から難民問題は大きな問題になっていました。

例えばロヒンギャ難民ですね。聞いたことがあると思いますけれども、詳細は省きますけど、ロヒンギャ難民はミャンマーのラカイン州北部で起きた暴力行為によって、隣の国バングラデシュに逃れたロヒンギャの方々、イスラム系の少数民族の方々が急増したんですね。2017年の8月下旬でしたけど、それから推定約130万人が国境を越え

ました。

ロヒンギャ難民の場合は大半が女性と子ども、約55%が18歳未満の子どもということになります。130万人と言っても、もしかしたらびんと来ないかも知れないですけど、日本で言うと…私は今神戸の自宅からお話しさせていただいているんですけども、神戸市で約150万人ですね。皆さんの奈良県は129万4千人です。奈良県はたくさん人が住んでいます。でも一人残らず数えても、129万4千人なんですね。ロヒンギャ難民は130万人…奈良県民がごっそり韓国へ移動したみたいな感じです。…ものすごいことですよね。そういったことが実際に起こっています。奈良県民が全員、韓国・中国・ロシアに逃げたんです。

ただその逃げている最中に、もちろんただのほほんと逃げているわけじゃないんですね。いろんなことを思っています。こちらの方は、「私は毎日この孫の男の子を抱いて面倒を見ています」…これは、多くの人々が殺害されるのを目撃した後で逃げているんですね。ご自身がそういったシーンを目撃したら、どういった思いになるか…それは想像できると思うんですけど、それは自分の家族が目の前で殺されるわけです。家族とか近所の子どもたち、お爺ちゃんお婆ちゃんたちが殺されるのを目撃した後に逃げるわけです、トラウマを抱えて逃げています。

こちらの方も「父も母も行方不明のまま

です」と。「私たちの村は焼かれ、人々は殺されていました。私の妻も両親も行方不明のままです」…これをさらっと読んでしまいそうですが、今度はご自身の身に置き換えて読んでいただきたいんですね。「私たちの村は焼かれ、人々は殺されていました」と…皆さんの家も含めて、皆さんが住んでいる街が焼かれているんです。目の前で皆さんの家族、子どもや奥さんや旦那さん、お祖父ちゃんやお祖母ちゃんが目の前で撃ち殺されているんです。そういったことを想像すると、多分そんなシーンって一生忘れないと思うんですね。

実際このロヒンギャ難民の方々が目撃したことは、逃げられた方は本当に悲惨な状況で、これは一部メディアでも報じていましたけど、赤ちゃんを抱えたお母さんたちだけたくさん集められて、赤ちゃんを奪い取って目の前にあった家に火を点けて、燃え盛る家の中に赤ちゃんを放り込んだりしているんですね。そういったシーンを見た後に逃げて、今バングラデシュで避難生活を送っているということになります。

ここで、ロヒンギャ難民の子どもが描いた絵をご覧いただきたいんですけど、これ…真ん中では赤ちゃんが刺されて殺されていますよね。上の方ではライフルで、多分女の子だと思いますけど頭をぶち抜かれています。下の方では剣で首を切られていますね。木には、裸にされた…ほとんど男の人たちなんですけど、吊るされています。

これはものすごく残忍な絵ですけど、これは決して小さい子どもが親の目を盗んで残忍な戦争映画を観て、そのシーンを思い出しながら描いたのではないんです。小さい子どもが、自分の目を見たことを思い出しながら描いているんです。

大人ももちろんこんなシーンを見たら忘れないですけども、子どもはずっと忘れないですね。こちらの絵はシリア難民の子どもが描いた絵なんですけど、左側、真ん中の女性が持っているのは脚ですよ。周りには手だけとか頭だけとかが転がっています。こういったシーンを、大人はもちろんですけども、子ども達も見ながら逃げたんですね。

子どもの中には、お父さんお母さんと一緒に逃げていて、前をお父さんお母さんが走って、「○○ちゃん、早くこっちに来なさい！危ないよ！爆弾が落ちてくる！」と逃げていたときに、前を走っていたお母さんの上に爆弾が落ちて、お母さんが木っ端微塵になってしまうところを目撃してしまった子どももいるんですね。大好きなお母さんが、コテツと目の前で倒れて死んでしまってもものすごいショックだと思います。でもその大好きなお母さんの、頭も手足も千切れるところを見てしまったんです。その瞬間から言葉を発することができなくなってしまった…そういった子どももいます。そういった状況で避難生活を送っていることも、知っておいていただければと思います。

す。

これは、現地で支援しているスタッフが「こんな絵を描いてくれ」と言ったわけでは決してないんですね。逃げてきた子どもたちに遊んでもらおうと画用紙と色鉛筆とクレヨンを渡したら、ご紹介しているのはこの絵だけですけれど、実際多くの子どもたちがこれと似たような絵を描くんです。日本だったら、同じぐらいの年ごろの子どもたちに「絵を描いて」と画用紙と色鉛筆とクレヨンを渡したら、お花畑とか「家族と一緒ににキャンプに行ったよ」とか、「海に行った」とかそんな楽しい絵を描くと思うんですけど、ロヒンギャの子どもたち、またはシリアの子どもたちはこういう絵を描きます。

それも第二次世界大戦中とかそんな話ではなくて、今現在のことですよ。今現在も起こっていることです。そのシリア難民ですけれども、国境を越えた方々が約650万人です。国内避難民、国内で避難されている方が約670万人。日本で言うと、国境を越えた方・国内の方650万人・670万人と言うと、千葉県が622万人ですね。兵庫県が535万4千人、北海道で532万人です。北海道に住んでいる方を全員一人残らず数えても532万人なんです。でも、シリアだけで650万人が国外へ出ているんですね。避難しているんです。これがどれだけの数かというのはご想像いただけるかと思うんです。

難民と国内避難民を両方合わせると、1320

万人…シリアの人口は2200万人なので、半数以上の方々が避難生活を送っているということになります。これはもう、東京都の人口ですよ。これはシリア一国だけです。一国だけで1320万人が避難生活を送っている…ということになります。

本当にすごい数ですけど、これはごく一部なんですね。これが世界的に見たらどうなるか。2020年12月末時点で、8240万人になっていますね。ものすごい数です。ちなみにイギリスもフランスも、人口はどちらも約6700万人。それぞれの国に東京都の人口を足してやっと8000万人ぐらいです。それだけの数の方々が、2020年12月の段階で難民・国内避難民だったんですね。

それが2022年5月、1億人を超えました。主にウクライナのことがあったからですね。1億人です。その年は11年連続で増加したんですけれども、ちなみに2011年は4000万人をちょっと切っていたんですね。そのときにもう「大変な状況だ」と言われていたんです。4千万人です。それが3倍近くになって、去年の5月末に1億1千万人を超えました。これはほぼ、日本の人口ですよ。この地球上で日本の人口に等しい方々が故郷を追われた…と思うものすごいことだと思うんですけど、こういったことってなぜか日本ではあまり報道されないですよ。

残念ながら日本では、芸能人の不倫とかそういったニュースの方が見てくれるんで

すね。実際1億1千万人、日本の人口と同じぐらいの方々がこの瞬間も避難生活を送っているというのが現実なんです。これも覚えておいていただければと思います。

もちろん子どもたちもたくさんいます。先ほどロヒンギャ難民では「女性と子どもが55%」とお伝えしましたが、世界全体の難民で言うと約40%が子どもです。正確な数は把握できていないんですけど、親がいない子どもたちですね、もともといなかった子どもももちろんいると思いますけれども、多くは逃げている途中ではぐれてしまったりだとか、また先ほどお伝えしたように逃げている最中に殺されてしまったりとか、国境を越えて他の国へ行ったときにもう親がいないんです。

先ほど想像の世界で韓国とかへ逃げていただきましたけど、韓国に小さい子どもが1人で避難しているんです。大人の皆さんでもどうしたらいいか分からないのに、小さい子どもはどんな心境でしょう。日本にいたとき小学生であれば当たり前のようにこの後中学生になれる。中学生は当たり前のようにこの後高校へ、高校生は「〇〇大学に行きたい」と必死で受験勉強をしていたと思います。

でも、国境を越えてしまったことによって、中学校も行けない、高校も行けない、ましてや大学なんて行けないんです。そういった夢が見られたのも、親なりそれに代わる大人なり施設なりでお世話になってい

たから夢が見られたと思うんですけども、今まで自分をお世話してくれていた周りの大人が突然いなくなってしまう。高校へ行くにも学費が払えない、ましてや大学なんて払えない。将来どうしていいか分からないですね…そういった方々がたくさんいらっしゃると思います。

冒頭に申し上げたように、私は難民の方々の奨学金のプログラムを担当していますけれども、ほぼ毎日と言っていいほど、世界中から難民になってしまった高校生とか、紛争で大学を途中で辞めざるを得なかった方からメールが来ます。「とにかく夢の実現のために、学校で学びたいんだ」という方がたくさんいらっしゃるんですね。でも、奨学金とかで学ぶことができる人は残念ながらごく一部です。それまでめちゃくちゃ勉強して、高校や大学でめちゃくちゃ優秀だと言われていた学生たちも、将来どうしたらいいか分からない状況に置かれているということもご想像いただければと思います。

こういった窮状に置かれた方々を支援するのが「UNHCR」、日本語で言うと「国連難民高等弁務官事務所」ということになります。国連の中には複数の専門機関がありますけれども、皆さんもよくご存じで有名なのが「UNICEF（ユニセフ）」ですね。「国連の中で子どもはどこが担当するの？」…それは「UNICEF」です。教育は？それは「UNESCO（ユネスコ）」です。食料は？

「WFP」です。…と同じように、「国連の中で難民はどこが担当するの?」となったときに、この「UNHCR」が担当するということになります。

ただ実際は、難民キャンプの設営だとか運営だとかメインの所はUNHCRが担当しますが、実際の難民支援現場では、これらほぼ全ての国際機関ですとか世界中のNGO、中には民間企業などとも協力して支援活動を行っています。難民の約半数、4割ぐらゐは子どもなので、もちろん子どもの専門家集団はUNICEFなので、食料はWFP、医療はWHOですよね。そういった方々と協力して支援活動を行っています。

あと民間企業で言うと、IKEAさんにシェルターを作ってもらったり、日本だとファストリテーリングさんですね、ユニクロさんが古着を難民キャンプに届けてくださったりですとか、いろんな形で多くの方々に支えられながら支援活動を行っている、ということになります。

UNHCRと言うと有名なのが緒方貞子さんですね。約10年間、日本人女性として初めて国連機関のトップとして活躍されました。この方は…私も海外にいたときに「日本人で誰を知っている?」と聞いたら「サダコ・オガタ」という方が本当に多かったですね。この方はいまだに「日本人で尊敬する方」として名前が挙がるんですけど、何でかと言うと、「国連機関のトップを務めていたから」ということではないんで

すね。もちろんそれもあるかもしれないですけど、

UNHCRのトップを務めたときにものすごい功績を残されたからです。

どういった功績かと言うと本当にいろいろありますけれども、一番大きいのは、緒方さんがトップになられる前は国連というか国際社会は、国境を越えた難民しか助けることができなかったんですね。国境を越えていない人たち、国内避難民の方々は国内に留まっているということで、「その国の政府が何とか支援すべきだ」というのが国際社会の常識だったんですね。

なので、国境を越えていない人たちは支援できないというときに、緒方貞子さんは「そんなのおかしいじゃないの。あの国の責任と言うけれど」…その時は冬だったんですけど、「この寒い雪が降る中、山の中に避難している何十万人という人たち、あの人たちはせめてテントとかを支援されているの?食べ物はどうしているの?あのまま飢え死にしてしまうんじゃないの、凍死にしまうんじゃないの?そんなのおかしい」ということで、国際社会に立ち向かっていったんですね。

最初は国連内でもものすごい反発があったみたいですけど、最終的には緒方さんの意見が受け入れられて、国内避難民も助けることができるようになったんですね。それによって、非常に多くの方々が命を救われたということで、非常に尊敬されている

日本人であり、日本人として誇りに思うべき方だだと思います。

今現在はイタリア生まれのフィリッポ・グランディという方が…緒方貞子さんの右腕として働いておられた方なんですけれども、この方が今トップをされています。

この UNHCR ですが、1950年に設立されました。当時は第二次世界大戦後で、故郷を追われてしまったヨーロッパの方々が何百万人もいましたけど、そういった方々を救うために設立されたものです。ちなみに当初は、3年間の暫定機関だったんですね。というのは当時、100万人ほどの難民・避難民であれば「3年もあれば解決するだろう」と思われていたんですね。それも、職員は34名だったんです。小学校の教室に入れるぐらいの人数で、何百万人を支援していたんですね。

それから70年以上経って、今も UNHCR が存在し続けていますが、それは残念ながら難民が増え続けているからですね。今は恒久的な機関になっていますけれども、今現在では135カ国で約2万人の職員が働いています。この瞬間も支援活動を続けています。ちなみに、ノーベル平和賞を2回受賞した組織ということになります。

「国連 UNHCR 協会」というのは緒方貞子さんが UNHCR を辞められるときに、「このまま日本における難民支援の灯を消してはいけない」と…緒方さんが UNHCR のトップだったときには、日本でもよく報道され

ていた記憶が私にもあるんですけど、辞めることによって報道も減るんじゃないかということもあって、その灯を消してはいけないということで設立されて、今現在は日本全国で5拠点…北海道・東京・名古屋・大阪・福岡に拠点があるんですけど、そこで日々支援活動…寄付の訴求活動ですね、「寄付をお願いします」という活動を年末年始の1週間以外、土日祝も含めてずっと行っています。そういった組織です。

では UNHCR はどんな支援活動を行っているのかというと、まず「緊急支援」という段階があります。難民・国内避難民の方はほとんど何も持たずに避難されますけど、例えばどこかで紛争が始まったということになると、UNHCR のジュネーブ本部は世界中の難民の動きをモニタリングしていますので、このまま紛争が起こっているあの国から国境を越えて何十万人ぐらいが隣の国へ逃げるかがわかるわけですね。

そうなったとき、難民の方々が移動を始めたときに、まず難民キャンプを作るという作業があります。これは、国境を接している国の政府と交渉して、難民キャンプを作る土地を提供してもらうんですね。ただ、2～3人の方だったら全然気にすることもないんですけども、何万人何十万人という方々が逃げてくるので、そんなときに提供される土地は本当に何も無い所、そういった所に難民キャンプを作ることになります。

ちなみに世界最大の難民キャンプという

のは、約86万人が避難生活を送っています。これはロヒンギャ難民ですね。86万人…今は80万人を切ってしまいましたけれども、日本で生まれた子どもの数ですね、2019年は86万5,234人だったんですね。北海道から沖縄まで1人残らず数えても、日本で生まれた赤ちゃんは86万5,234人だったんです。その子どもたちが大人になっても避難できるだけの規模のものを作ったんですね。関西で言うと堺市の人口が80万9千人ですから、それ以上の方々が暮らしています。

もちろん人間が暮らしているわけですから、トイレも要ります、水も要ります。病気やケガをしたりもするので、クリニックも要ります。約半数は子どもたちなので、学校も要ります。そういったものを急ピッチで作りました。実際は難民キャンプと書いていますけれども、今現在は難民キャンプよりも「都市難民」と言って、街の比較的に安いアパートとかで避難生活を送っていただく形にシフトしつつある、ということも覚えておいていただければと思います。

本当に何も持たずに避難して来られます。想像の世界で皆さんには韓国や中国に避難していただきましたけど、そのときにほとんど何も持っていなかったはずですよ。飲み食いもほとんどできなかった。途中で「ちょっとあそこのコンビニに寄ってパンでも買おうか」とか、「ちょっとファミレスでおいしいものを食べようか」とかはできなかったと思います。何とか生き永らえたんですね、

口にできるものを口にして。

多くの難民の方々は、避難した国に着くと栄養失調状態です。そういった方々に水と食料を提供します。あとは家の代わりとなるテントですね、そういったものも支援させていただきます。多くの方が病気やけがをされていますので、そういった方々には医療を提供します。あと先ほどお伝えした、目の前で家族を殺された、家族じゃなくても多くの人が殺されるシーンを見てしまったということで、精神的な病と言いますか、ストレスを感じる方がいるので、専門の職員にケアをしてもらうということも行っています。

緊急支援までは日本のメディアでも報道されることが結構あると思うんですけども…紛争の直後ぐらいですね、実際は緊急支援の後がすごく長いんですね。「中長期支援」という段階…これは人によって避難生活の期間は異なるんですけど、今現在で平均約20年と言われています。難民キャンプに逃れたときに赤ちゃんだったとしたら、20歳になるまでその生活が続くんですね。その間、子どもたちには教育が必要です。教育を受けてもらいます。

それは、紛争で逃げた場合いつかは自分のいた国に平和が戻って帰れるかもしれない。帰れないかも知れないですけども、帰れるかもしれない。その国には今子どもたちがほとんど誰もいない。でもその国が平和になったときに、国境を越えた人たち

が戻ったときに、その子どもたちが字も書けない、計算もできない…となったら、なかなか復興は難しいですね。そういうためにというのがありますし、あと教育を受けることによって夢を持つことができる。なかなか厳しい状況ではありますけれども、「勉強して学校の先生になりたい」とか「お医者さんになりたい」とか、そういった夢を持つことが生きる希望につながるということもあって…「教育は当然必要だから」というのも前提としてあるんですけれども、そういった教育も行っています。あと医療ですね。

また大人の方には職業訓練とかも行っています。何で職業訓練？と思う方もいるかもしれないですけど、もともと自分の国にいたときには皆さんちゃんと仕事をしていたんです。でも国境を越えてしまったことによって、同じ仕事ができない国がほとんどなんですね。国によっては、「あ、お医者さんだったんですか。じゃあこの国でもお医者さんをやってください」とできる所もあるんですけど、それは本当に限られています。ほとんどできないです。

例えば、また何度も先ほどの例に戻ってしまいますけれども、想像の世界で韓国・中国に逃げていただきましたけれども、実際は違いますけど私が高校の先生だったとして、皆さんと一緒に韓国・中国へ逃げたします。幸い家族も無事に逃げられました。「家族も一緒に逃げるのができて良

かった。日本に帰りたいけどあんな状況の国では帰れないな。自分は韓国・中国で生きていくしかない」…難民として認められたときに仕事を探すわけですね。

そのときに自分が…今58歳なんですけど、本当に教師であれば30何年間のキャリアがあるベテラン教師なわけですね。韓国政府もしくは中国政府に行って、「報道でご存じのように日本はあんな状況になってしまったのでもう戻れません。難民として認めてもらったので、今職探しをしています。実は私、日本で30数年間高校で先生をやっていたので、韓国でもやらせてください」…と言ってもできないですよ。

まず言葉が私はできません。韓国語でも中国語でも、数字の1, 2, 3, 4, 5、…何と言っているのか分からないです。色…赤色、黄色、白色…それすらも何と言っているのか分からない。そんな状態で教壇に立てないですよ。何より、韓国・中国では日本で言う教員採用試験にも受かっていないですよ。

58歳の今から…仮に58歳で受けられたとして…多分受けられないでしょうけれども、教員採用試験を現地で受けられたとしても、58歳でその国の言葉を数字や色から覚え始めて、そんな教員採用試験に受かるだけの能力を身につける自信は、私にはないです。もう、30何年間かけて積み上げてきたキャリアが0になってしまうということですよ。「大学院へ行って勉強したのに、30何年

間子どもたちに一生懸命教えてきたのに」
と言っても、それを活かせる場所がないんです。

全く別の仕事をするしかないんですね。
それも多くの場合、国境を越えてしまった場合、いわゆる肉体労働的なものになるんですけれども、例えば水道が壊れたときにそれを修理するとか、自分でハサミと鏡だけを持って散髪をすることができるとか、そういった何らかの仕事が現地でするような支援などもさせていただいています。

でも本当に悔しいですよ、50歳、60歳、中には70歳とかになったときにいきなりそんな状況になってしまう…どうしていいかわからないですよ。先ほどは例えばということで高校の教師と申し上げましたけど、例えば日本の民間企業で「ITのスペシャリストとしてやっていました」という人も、技術はもちろんだこの国へ行っても使えるんでしょけれども、やっぱりその国で働こうと思ったら、多くの場合その国の言葉が必要だと思うので、日本でめちゃくちゃ優秀なITのスペシャリストが韓国へ行って、いきなり韓国語で、日本で発揮していたのと同じパフォーマンスを発揮できるかは限らないですよ。そんな方もいるかもしれないですけれども、ほとんどいないと思います。そういったこともありますので、職業訓練をしているということになります。

あと「恒久的な解決に向けて」というところですが、避難生活が終わって自分の国

に戻れる方々も少ないですけどいます。そうなったときに、国に戻ったとしても紛争地であった場合、インフラ…自分の家もそうですけど、破壊されています。そういった0からの生活が始まるわけですが、その復興をお手伝いさせていただきます、支援させていただきます。

ただ、それが叶わない場合がやっぱり多いんですね。そういった場合には、逃げた先の国にずっといられればいいんですけれども、やっぱり受け入れた国も、「人道的な理由から一時的にはいいけれども、一生いてもらっては困る」というところはあるんですね。そうなった場合、第三国定住…また受け入れてくれる別の国を探したり、言葉が全然違う場合には語学訓練をやらせていただいたり、移動手段であったりとかその費用を負担させていただいたり、そういったこともやります。本当にざっくりですが、そういった支援活動を行っているということを覚えておいていただければと思います。

「強制移動に関する主なデータ」というところで、難民の出身国を先ほど一部お伝えしましたが、どういった国からたくさん難民が出ているのか？と言うと、今一番多いのがシリアですね、650万人で千葉県の人口とほぼ同じと。2番目はウクライナで、ほとんどシリアと同じですが、これだけの数。アフガニスタンですね、兵庫県民より多い方がアフガニスタンだけで国境を

越えています。

じゃあ受け入れている国はどこか？トルコが一番多くて、360万人で静岡県民を全員受け入れているみたいな感じなんですね。これはすごいことですよね、一つの国の中でこれだけの難民を受け入れるって。イランが340万人、コロンビアが250万人、大阪市の人口が約278万人なので、これもものすごい数です。ドイツが約210万人ですね。

これをあちこちでお話しさせていただくと、結構皆さんが意外に思われるんですね。皆さんというか結構小・中・高が多いんですけど、日本の報道を見ているとあたかも先進国が、特にヨーロッパがたくさん受け入れているようなイメージを持ってしまうような報道がされているんですけども、実際にはやっとなドイツが4位に入るぐらいなんですね。ましてや日本なんかは、いま日本にいる難民の方は2万何千人なので全然比較しようがないんですけども、こういった国になります。

あとはパキスタンですね、170万人…奈良県民より多い数をパキスタン1国で受け入れてくれています。難民の出身国で一番多いシリア…ちなみにシリアがああいった状況になっていったのは、東日本大震災と同じ2011年3月からだったんですけど、その前年の2010年にシリアは世界で3番目の難民“受け入れ”国だったんです。困っている人を受け入れる寛大な国だったんですね。それが、一番難民を出す国になってしまっ

た。

シリアに私は行ったことがないですけども、外務省時代の友人、JICA時代の友人の多くがシリアに駐在経験があったんですね。別々の機会に聞いたんですけど、みんな同じことを言うんですね、「シリアはめちゃくちゃいい国だ」と。「人はやさしいし景色はきれいだし、食べ物はおいしいし、あそこだったら家族といつまでも駐在できる」と言っていたんですけども、ああいう状況になってしまったんですね。シリアがああいった状況になり始めたとき、駐在経験がある友人知人たちはみんな、「いや、シリアはそんなひどいことにならないと思う。すぐに収まるよ」と言っていたんです。でも、国民の半数以上が難民・避難民になってしまうという状況になってしまったんですね。

みんなが別々の機会に言っていた中で共通していたことがあるんですけど、外務省の友人もJICAの友人も、日本に帰ってきたら多くは東京で働くことになるので、日本というよりも、シリアと東京との比較ということで話していたんですけども、2010年のことです。その段階なんですけど、「芳島、何で東京ってこんなにWi-Fiがつかないんだ？シリアではどこへ行っても無料Wi-Fiが繋がったのに、東京で無料Wi-Fiを探すのは大変だぞ」…2010年の段階でそうだったんです。

あと観光で言うと、海外からの観光客数

は2010年に日本は世界の30位だったんですね、861万人ぐらい。シリアは世界で31位…日本とほぼ同じぐらいの数の方々が世界中から観光に来ていたんです。それだけ美しくて人気のある国だったんですね。それが、難民を世界一たくさん出す国になってしまった。当時シリアの方々は、自分の国を誇りに思っていたと思います。世界中から自分たちの国を観たいと来てくれる、おもてなしの国だったんですね。それが、ああいった状況になってしまった。

2010年までは今の日本人と同じように、家族と食事をしたりとか友達と一緒に映画を観に行ったりとか、国内旅行はもちろん海外旅行に出かけたりとか、そういったことを普通にやっていた方々だったんですね。それがこういった状況になってしまった…ということになります。

あとシリアに関しては、これは青年海外協力隊時代の仲間なんですけど、ああいった状況になる前の平和だったころのシリアで青年海外協力隊として活動していた友人が、「Piece of Syria」という団体を立ち上げて「シリアをまた行きたい国にする」ということで活動を行っているんですけども、彼が日本中でシリアに関する講演活動をやっている動画があるんですけども、彼の許可を得て…やっぱりシリアのことを話すにはこの人のスライドの方がいいということで、使わせてもらっているんですけども、とにかく「治安がすごくいい」と。

日本の20倍安全であると、夜2時に歩いても危険を感じない国だったと…日本もよく言われますけど、「落し物が必ず返ってくる国」だったと。

あと「おもてなしがすごい！」と。目的地まで道案内をしてくれる。ちょっと道を聞いただけで、すぐそこであってもほかの用事をしていても、そこまで連れて行ってくれる人がほとんどだったと。バスで全然知らない人と隣り合ったときに、降りるときにその人が運賃を払ってくれたりしたらいいです。これは彼だけでなく、シリアに派遣されていた協力隊とか他の形で仕事をしていた友人がみんな言っていたので、間違いないと思います。彼だけじゃなくてみんな言っていました。

もしかしたら皆さんの中にもシリアに駐在された方がいらっしゃるかもしれないですけど、これがシリアに駐在した日本人の、現地の人に対するイメージみたいです。のどが渴いたなと思って、近くの知らない家をノックしたら水を出してくれてそれがお茶になって、「ご飯でも食べていくか？お腹が空いているだろう」…それからパジャマを出してきて、「よかったら泊まっていけ」と。朝になったら朝ご飯を食べさせてくれて、「じゃあ気を付けてね」と送り出してくれたと。そういった国であった。

あと「歴史がすごい！」…世界遺産が6つで、首都と商業都市も世界遺産。5千年前の紀元前からずっと都市で、当時日本は

縄文時代でした。そんな昔から発展していたんですね。「文化がすごい！」宗教対立がない、世界最大の難民受け入れ国の一つだった…先ほどお伝えした通りですね。「自然がすごい！」きれいで四季があって、食料自給率は100%越え、野菜も果物もおいしいと。飲めるくらいきれいなユーフラテス川と、こういった自然の美しさと料理のおいしさがあって、世界中から観光客が集まってきたんだと思います。

「暮らしがすごい！」…医療・教育が無料というのも、彼だけじゃなくてみんな言っていました。当時は大学を卒業するまで、国民は1円も払わなくて良かったそうです。

政治体制的にはもしかしたらいろいろ問題があるのかもしれないですけど、住んでみると政権に対する批判というよりも、日本人と比べて恵まれているなと思うところが非常にあったと。みんなが言っていたのが医療と教育。大学までお金を払わなくていいし、けがや病気で入院してもお金を払わなくていい、出産してもお金は要らない。教育レベルも非常に高かったんですね、就学率は99.6%。昼の2時まで働いたら家族10人が豊かに暮らせた…そういった国だったんですね。

ちなみに彼は、去年の『NewsWeek 日本版』で「世界が尊敬する日本人」…大谷翔平とか坂本龍一とかそういった人たちと一緒に選ばれたんです。どういったことをしているかという、これまでシリアで紛争

によって教育を受けられなくなった3千人ぐらいの子どもたちに教育を届けているんですけれども、今この瞬間も活動を継続していますけれども、それが認められたということなんです。ちょっと今日はUNHCRの話をしていただけたんですけど、もしシリアの教育とかにご関心があれば「Piece of Syria」で検索していただいて、ご支援やご寄付をしていただければありがたいと思います。

こんな形で、故郷を追われている方々がたくさんいらっしゃると思います。でももししたら、私は今まで「支援を必要としている方々だ」ということを強調し過ぎたかもしれないです。もちろんそういった方もいらっしゃると思いますが、家族を殺されて働く意欲を失ってしまった方もいらっしゃると思いますが、難民の方というのは「困難に立ち向かう民衆」なんですね。ものすごい、思い出したくもないような辛い経験をしたけど、「ここで自分は立ち止まるわけにはいかない」と前を向いて必死に生きている方々、それが難民だという風にも言えると思います。

皆さんの中にも…日本には周りにあまり難民がないから「あまりピンとこない」と思われるかもしれませんが、皆さんがよく知っている方々の中にも難民の方がたくさんいらっしゃいます。例えばアインシュタインも難民でしたね。フレディ・マーキュリー…映画『ボヘミアン・ラプソディ』

で若い方々にも認知されたりしましたけれども、映画の中でも確か2シーンぐらい、フレディが難民だと明かされるシーンが出てきますよね。確かお父さんが周りの人たちにばらすというか話し始めて、フレディが「やめてくれ」みたいなシーンなんですけど、フレディ・マーキュリーもそうでした。

あとアメリカのビル・クリントン政権で国務長官を務めたオルブライトさん、この方も難民でした。自身が難民だったのをアメリカが受け入れてくれて教育まで受けられてなおかつ国務長官にまでなると…自分の経験を基に、国務長官だったときに「アメリカはもっと難民を受け入れるべきだ」と大きな働きをされた方ですね。

著名人ということで言うとこの3名しか書いていないですけど、もしご関心がおありでしたら「難民有名人」とかで検索していただくとたくさん出てきます。ジャッキー・チェンとかもそうですし、昔オリンピックで10点満点をたたき出したコマネチとかも難民でしたよね。世界のトップモデルとか、いろんな人が出てきますので、ご関心があれば検索していただければと思います。

最近のことで言うと2年前でしたかね、ワールドカップのときにオーストラリア代表のうち確か3人が難民の方でしたよね。右側の写真、クロアチアの主将を覚えている方もいらっしゃるんじゃないかと思うん

ですけど、モドリッチ選手。この方も6歳で戦争難民になったんですね。でも、クロアチア代表の主将になってワールドカップで活躍されました。

カナダの代表のアルフォンソ・デービス選手ですね、難民キャンプからヨーロッパのチャンピオンズリーグで優勝するようなチームの主力選手になったわけですね。彼も難民だったんですね。難民のときから「自分は世界で活躍する選手になるんだ」とがむしゃらに練習をして夢を勝ち取った、という選手になります。

ニュージーランドでは、国会議員になられた方もいます。もともとは清掃員をされていたんですね、その後国会議員になりました。イギリスでは、シリア難民の女性として初めてパイロットの免許を取得された方がいます。あと2021年にノーベル文学賞を受賞されたのは、元難民の方です。

これは去年ですね、この俳優さんに多分見覚えのある方もいらっしゃると思うんですけど、『インディ・ジョーンズ』とか『グーニーズ』とかに子役で出ていましたね。去年オスカー賞を受賞しました、映画界で最高の賞です。この方もベトナム難民になりますね。

何でこういった例を挙げているかというのと、難民難民と言っても弱弱しい方々ではなくて、私たちと同じ可能性を秘めた一人一人の人間であるという当たり前のことを今一度お伝えしたいと思って、例として取

り上げさせていただきました。

決してオスカー賞とかノーベル賞とかオリンピックとかそんなことではなくても、私たちの身の周りの会社とかでも活躍できる人材が本当にたくさんいますし、冒頭で申し上げたように、大学でも日本人に刺激を与えてくれるような勉学姿勢を示してくれる難民の方もいますし、私たちと同じ可能性を秘めた一人一人の人間である、ということを知っていただければと思います。

2021年の東京オリンピックで、29人が難民選手団ということで出場しました。東京五輪ではアメリカ代表の女子体操の総合金メダリストなんですけど、この方自身というよりも、この方のご両親がタイ・ラオス国境の難民キャンプからアメリカへ移った難民だったんですね。そのお子さんが金メダリストです。テコンドーの選手も活躍されました。この難民選手団というのは2016年のリオ五輪のときに初めて結成されて、その時は4カ国10人だったんですけれども、その次の東京五輪で先ほどお伝えした11カ国29人、今回パリ五輪では11カ国36人…アフガニスタン、シリア、イラン、南スーダンとか、12競技に出場予定ですので、ぜひ難民選手団にも注目して、この夏オリンピックをご覧いただければと思います。

そういった難民のために、自分たちにできることは何かあるのか？…ということなんですけど、「日本の人口に匹敵するような数の人たちにできることなんて何もないよ」と

思われるかもしれないですけども、あるんです。これをお話しすると「何だ、そんなことか」と思われるかもしれないですけども、非常に重要なことです。

まず「知る」ということですね。今日は本当に概要ですけど、難民のことをお伝えさせていただきましたけれども、関心を持たれた方はもっと「調べてみる」、そういったことがまずできます。これは難民問題に限らないと思いますけれども、「知る」ということが何より一番大事ですね。

その後に知ったことを「広める」「伝える」ということですね。「何か難民と言ったら日本では否定的な報道をされることが多いけど、それは誤解だよ。いろいろ調べてみたけど、俺たちと変わらない人間が難民になっているんだ」みたいなことを伝えることによって、難民に関する理解が日本の中で広まっていくということになると思います。

「募金に協力する」…「支える」ということですね。当然ながら難民の方々…それも1億1千万人以上の方々を支えようと思ったら、お金が必要です。これは各国政府からの拠出金もちろん大きいんですけども、一般の方々からのご支援もものすごく大きな力になっています。これもものすごく大きな金額というわけではなくて、学校単位であれば日本中の小・中・高・大が募金活動とかを行ってくださって、毎年1回、例えば学園祭の後とかに送ってくださるん

ですけれども、何万円とか何十万円とかの金額が多いんです。

これを例えば栄養補助食品…小さいものですけど、避難している途中にヘリコプターから落としても破れない素材でできているんですけれども、それを口にすると水分と栄養が両方摂取できるんですね。それで命をつなぐことができると…それが1個60円で買えるんです。1個60円…なので、缶コーヒーとかを自動販売機で勝ったら120円ぐらいだと思うんですけど、1日缶コーヒーを1本我慢すると、皆さんはもちろんですけど学生たちが「お金がない、ない」と言っても、1本ぐらい我慢できるんじゃないかと私は思うんですね。学生さんにも、2人の命を助けることができる…そんな金額が120円なんですね。とにかく、60円で人の命をつなぐことができる、というのを覚えておいていただければと思います。

あと募金ということではないですけども、私たちは月に1回の継続的なご支援というのに力を入れてお願いしているんですけども、例えば1カ月3千円のクレジットカードによる引き落としで、「やっぱりやめます」とおっしゃっていただいたらおやめいただけるんです。ずっと難民を支援したいと思っていただける限り、例えば3千円であれば毎月引き落とさせていただいて、それが難民支援に使われるというような形の支援、「国連難民サポーター」というんですけれども、そういったものにもしご関心

がおありであれば、ぜひお申込みいただければと思います。

こういったお話をすると、「そんなもの、募金だけで十分だろう。何で毎月毎月3千円も5千円もしなきゃならない」と言われるんですけれども、実は私もこの職場に来たばかりのときに、ふとそう思うことがあったんですね、恥ずかしながら。でも実情を知るにつれて「なるほど」と思ったのは、先に「日本では難民に関する報道も紛争の報道も打ち上げ花火的だ」とお伝えしたと思うんです。

例えば「どこかで紛争が起きました」となったときにテレビでもずっと報道されるので、日本中で募金活動が行われます。そのときにはものすごい金額が集まるんですね。でも半年、1年経つともうほとんど集まらないです、報道が消えてしまいますから。でも、難民の数は減ったわけではないんですね。ますます厳しくなっている。厳しくなっているけれども、募金だと金額が増えない。

現場では何が起こるかという、「いま日本でテレビでバンバンニュースをやっているから、みんなが関心を持ってくれて募金もたくさん集まったから、1日3食をどうぞ」「〇〇の病気ですか、ちょっと待ってください。この薬があります」とできるんですけれども、半年後・1年後に「いや、募金が全然集まらないんです。1日1食、パン1個だけで我慢してください」「リ

ウマチですか…今風邪薬しかないので何とか気合で治してください」とか、極端な話ですけどそんなことになってしまうんですね。

そうではなくて、毎月3千円の人は何万人いると事前にわかると、一年間でどれだけのご寄付をいただけるかというのが事前に計算できますよね。そうすると、教育であっても医療であっても、食糧支援であっても、どんなものでも計画を立てて実施することができるんですね。そういったこともあって、国連難民サポーターを募集していますので、もしご関心がおありの場合は「国連 UNHCR 協会」で検索して、ご支援いただければ大変ありがたいと思います。

あとは「自分が難民だったら…と考えてみる」、「寄り添う」ということですね。何度も申し訳ないですけど、皆さんには想像の世界で韓国・中国へ行っていただきました、難民になりました。何も持っていない、知り合いもほとんどいない、言葉もできない、お金もない。そんなとき皆さんだったら何をして欲しいでしょうか、現地の方々に。…それが、難民の方々がしてほしいことなんですね。皆さんが韓国・中国へ逃げたときに現地の人に求めるのが、「お前ら日本に帰れ！」と言われることでは決してないと思います。「お前らが来たら治安が悪化するんだ！」と言われたらどう思うでしょう。そういったことではないですよ。

実際にそういった方々がいるんですね。

そういったことを想像して寄り添うだけでも、全然意識が変わってくると思います。そういったことができることかな、と思います。

皆さんは大学の方々ですので、冒頭でもお伝えしましたが、大学で勉強したいけどできないという難民の学生が本当にたくさんいます。このプログラムは日本に住んでいる難民の方々が対象なんですけれども、なおかつ日本政府から難民として認められている方々ですね。一部ちょっと例外もあるんですけれども、そういった方々は本当に学ぶ意欲が高いです。目的もはっきりしているんですね。

私が担当している難民学生の1人がシリアからの難民なんですけど、彼は紛争状態になってからも確か5年ぐらい現地に留まって、病院でボランティアをずっと続けていたんですね。日々爆撃で手がなくなった人、足がなくなった人が血だらけで運び込まれてくるんですけど、そういった人が人を病院へ運んだり、亡くなられたご遺体を病院へ運ぶとか、そういったことを3年だったか5年だったかちょっと覚えていないんですけど、自分自身も足に爆弾の破片が入っているのを見せてもらいました。

彼はロボット工学を学んでいるんですけど、その理由としてもものすごい数の手足を失った人を見てきているので、いわゆる義足とかもちろんありがたいんだけど、自分の意志でロボットである足を動かして

自由に移動できたりとか、手を使って自由にいろんなことをできるようにしたいんだという思いで、めっちゃくちゃ必死に勉強している学生がいます。

あとは、自分自身が難民として UNHCR に助けてもらったから「自分は国連職員に将来になりたい」…その方は女性なんですけれども、多分能力的にも非常に高いので恐らくそれを実現できると思うんですけれども、今大学院博士課程でこのプログラムを利用して勉強しています。

今例に挙げたのは2人だけでしたけれども、どの学生も間違いなく皆さんの大学の学生さんたちに刺激を与えてくれると思います。学生さんによっては、「自分は難民である」ということを明かしたくない人ももちろんいるんですけど、いずれにしても外国の方が日本語をめっちゃ勉強して、日本語で授業を受けてこんな成績を取っているとか、あと授業中もゼミとかですごく活発な発言をする学生も多いんですね。

あと去年でしたかね、全国のビジネスアイデアコンテストみたいなので最優秀賞をもらった難民学生もいましたし、就職の時期を迎えても、日本人学生でも入るのが難しいようなところにも結構入ったりしているんですね。やっぱり優秀だからですけども、人間性もやっぱりそういう辛い思いをしてきたのがあるかもしれないんですけど、すごく人間的にも大人というか出来ているというか…もちろん1人残らずそうだ

とは言いませんけれども、そういった難民学生を大学で受け入れていただくということは、非常に大きなプラスになることかなと思いますので、ご関心をお持ちの大学はぜひご連絡をいただければと思います。今現在は15大学ですけど、検討中というのも4～5大学あったと思います。ぜひこのパートナー大学に加わっていただければ、ありがたく思います。

あと大学さんでできることと言えば、『難民映画祭パートナーズ』というのがあるんです。『難民映画祭』というのが年に一回、期間を決めて2週間とか1カ月とかその年によって違うんですけどやっているんですけど、『難民映画祭パートナーズ』というのは通年…一年を通して学校…と言っても大学が圧倒的に多いんですけども、大学が主体となって『難民映画祭パートナーズ』というのを開催していただくんですね。

それはご自身の大学で、できれば大きな会場がいいんですけど、学生はもちろんのこと近隣住民の方とかも可能であれば呼びびして、難民に関する映画をご覧いただいて、映画とセットで…今日私がお話しさせていただいたような講演とセットという所もあるんですけど、そういったものを主催していただくというのものもあるかなと思います。

2015年からこの取り組みを行っているんですけど、これまで全国で170の学校や団体にご協力いただいて、映画祭を開催してい

ます。こちらもご関心がおありであれば、年中通していつでも実施できますので、ご連絡いただければと思います。これを皆さんの大学でやることによって、学生さんが難民問題について考える機会となるということで、これも大学にできることかなと思います。

あとは「出張授業と講演」…私は西日本全域を担当していますけれども、全域と言っても沖縄までは行ったことがないですけど、関西がメインで九州あたりまで時々行って講演とかをするんですけど、こういったものを皆さんの大学の授業とかゼミとか、または学祭とかがあるときに特別講演とかを企画していただければ、そういった所で今日皆さんにお話ししたような内容の講演もさせていただくことができますので、ぜひこちらの方もお声がけいただければありがたいと思います。

あと、これは来月です。毎年6月20日は『世界難民の日』ということになっているんですね。このときにメディアでも取り上げられたりすると思うんですけど、今年はまだ公表されていないんですけど、東京タワーであったりスカイツリーであったり、京都の東寺さんとか神戸であればポートタワーとか、長崎であれば電波塔とか、全国の何十ものそういった所が国連カラーのブルーに点灯してくださって、『世界難民の日』をアピールしてくださるんです。

6月20日になったらメディアとかでも報

道されるかもしれませんが、この日だけでも「ああ、そういえばこの前、何か芳島って奴が難民のことを話していたけど、難民の人たちは今も大変なんだろうな」というだけでも結構なので、思い出していただければと思います。

こういったご寄付の話とかを途中でさせていただいたと思うんですけど、残念なことに日本では寄付をお願いすると「何で知らない外国人のためにお金を払わないといけないんだ」と言われることが結構あるんですね。ご存じかも知れませんが、世界中で寄付に対する意識調査みたいな大規模な調査が毎年行われているんですね。130カ国ぐらいが対象で、日本は下から2番目なんですね。

ビリがどこかは忘れましたが、アフリカのどこかのいわゆる貧困国です。その次が日本なんですね。人のためにお金を使ったことがない、この一年間。何か震災とかがあったら募金活動とかがあったりしますが、それでも世界的に見たら下から2番目ぐらいの金額しか、日本人は人のためにお金を払っていないんですね。

日本人は忘れがちなんですけど、日本も東日本大震災のときにものすごく海外の人たちから助けられましたよね。それは各国の政府からはもちろんですけども、世界中の一般市民が日本のために募金活動をしてくれました。2011年のあの年に世界で一番義援金を受け取ったのは、アフガニスタ

ンでもスーダンでもなく、日本でしたよね。それがメディアでも報道されたのを私はすごく覚えています。でも、どこへ行ってこの話をしても、覚えている方がほとんどいらっやらないんです。あれだけ世界で一番助けてもらったのに、「何で外国の人なんかにお金を使わないといけないんだ」と言ってしまうんですね。

関西であれば阪神淡路大震災のとき、あのときもそうでしたよね。世界中、途上国と言われる国からも募金が本当にたくさん集まりました。やっぱり助け合いだと思うんですけども、今は難民になってしまった方々も阪神淡路大震災のとき、東日本大震災のとき、難民ではなかった方々がたくさんいらっやと思うんですね。難民ではなかったときに、日本のために募金してくれた方々が、たくさんいらっやったと思います。そんなのは調べようがないですが、絶対いらっやったと思うんですね。そういったことから助け合いだと思うので、日本も海外の人々からも助けられてきたということも覚えておいていただければと思います。

私は東日本大震災のときにザンビアにいましたけど、電気や水道のない所でも教会で東日本大震災の被災者のために募金活動が行われていました。そういったことも覚えておいていただければと思います。

最後になりましたけど、この瞬間も世界のどこかで、海から陸から命がけで逃れる

人たちがいるということ覚えておいていただければと思います。

ちょっと長くなりましたけど、以上で終わります。ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

司会：

芳島さま、どうもありがとうございました。

本来ならここでご質問をお受けするところでございますが、終了時間である午後5時を過ぎてしまいましたので、今回は申し訳ございませんが、質問は割愛させていただきます。

以上をもちまして、奈良県大学人権教育研究協議会 記念講演会を終了いたします。本日はご参加いただき誠にありがとうございました。

2024年度 奈良県大学人権教育研究協議会 講演会

2024年12月12日（木）

奈良先端科学技術大学院大学 オンライン開催

プロフィール

山口 真一（やまぐち しんいち）

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
准教授・主幹研究員

【略歴】

慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了（修士（経済学））

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了（博士（経済学））

2015年、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターに専任助教・研究員として着任。現在は、同センター准教授・主幹研究員を務める。

専門は計量経済学で、AIやIoT、ソーシャルメディアの普及にともなう情報経済やネットメディア論を中心に研究。データ分析を通じて、社会や企業が直面する課題に対する実践的な解決策の提案を目指し、メディアや政府機関など多方面で活躍している。

内閣府「AI戦略会議」や総務省「青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するワーキンググループ」などの有識者会議に参加し、国の政策づくりにも貢献している。

【著書】

『ソーシャルメディア解体全書：フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』（勁草書房、2022年）

『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社、2020年）

『なぜ、それは儲かるのか：＜フリー＋ソーシャル＋価格差別＞×＜データ＞が最強な理由』（草思社、2020年）

など

人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策

山 口 真 一

司会：

ただ今から奈良県大学人権教育研究協議会 2024年度講演会を開催いたします。私は、今年度本協議会の事務局長を務めさせていただきます、奈良先端科学技術大学院大学 管理部長の元平と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今回はWEBでの開催となっています。ご参加の皆さまにおかれましては、カメラ・スピーカー共にOFFの状態でご視聴いただきますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本日ご講演をいただく山口真一先生をご紹介します。山口先生は、国際大学グローバルコミュニケーションセンターの准教授でいらっしゃいます。ご専門は計量経済学で、AIやIOT、ソーシャルメディアの普及に伴う情報経済やネットメディア論を中心にご研究をされていらっしゃいます。

山口先生の研究は、データ分析を通じて、社会や企業が直面する課題に対する実践的な解決策をご提案することを目指しており、メディアや政府機関など多方面でご活躍されています。

著書には、『ソーシャルメディア解体全

書』や『正義を振りかざす「極端な人」の正体』などのほか、ネット炎上や情報社会の課題を深く掘り下げたものが多く、多数の賞を受賞されています。また、内閣府や総務省などの有識者会議などにも参加され、国の政策づくりにも積極的にご貢献されています。

本日は、『人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策』について、先生の豊富なご経験と知見からご講演をいただくことになっています。それでは山口先生、よろしくお願いいたします。

山口：

ご紹介いただきありがとうございます。

皆さんこんにちは。ただ今ご紹介いただきました、国際大学の山口と申します。本日私からは、『人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策』というタイトルでお話しさせていただきます。では、画面共有させていただきます。…投影させていただきました。

ではさっそく講演を始めたいと思います。なお、今日は15時30分から17時という枠ですが、最後に10分間だけ質疑応答の時間を

設けて、16時50分ごろに私のお話を終えられればと考えております。

最初に自己紹介をさせてください。私は経済学博士で、特に専門は計量経済学というデータ分析手法の一種です。私はその手法を使って、SNS上のフェイクニュースや誹謗中傷、ネット炎上といった諸課題や情報社会の新しい経済法則、ビジネスモデルなどについての実証研究をしています。今日はその中でも特に「誹謗中傷」にフォーカスして、皆さんにお伝えできればと考えております。

ではさっそく内容に入っていきます。皆さんもご存じの通り、いま世界中でSNSというものが普及しています。つまり、FacebookとかインスタグラムとかX（旧Twitter）などなどですね。こういったものが普及したことによって、私たちは何ができるようになったか。それは、「非対面・対多数」のコミュニケーションが可能になりました。私も皆さんも誰でも自由に、世界に対して情報発信が可能になって、なおかつ遠方の人ともかなり気軽にコミュニケーションできるようになったわけですね。

これまで、不特定多数への発信というのは著名人やマスメディアにしかできなかったことを考えると、これはまさに革命的な出来事として、私はこれを「人類総メディア時代が到来した」と呼んでいます。「誰でもメディア」の時代というわけですね。

こういった中で、インターネットが経済・

社会システムを大きく変えつつあります。例えば、先ほども言ったように私たちは、どんな所にいる人とでも気軽にコミュニケーションできるようになりました。またその中で、マイノリティの方が同じ境遇の人とつながりやすくなった…そういった良い面もあります。

また、私はずっと Google Japan と「Innovation Nippon」というプロジェクトを推進しておりまして、そこで以前、ネット上の口コミの経済効果というものを研究しました。その結果わかったのが、口コミがあることによって、日本全国で大体1.5兆円もの消費喚起効果があるということでした。ここで言う1.5兆円というのは、1.5兆円の消費に口コミが関わっているという話ではなくて、口コミがあることによって1.5兆円分丸々プラスになっているということなんです。

このようにSNSが普及して人類総SNSになったことによって、コミュニケーションという面でもわれわれの生活という面でも、そして経済という面でも、さまざまなところで大きなポジティブな効果が得られています。

しかしながら、そのように大きな力を持つツール（道具）だからこそ、リスクも大きくなってしまっているんですね。それが今日お話する、人類総メディア時代の人権侵害…誹謗中傷ですね。例えば『止まらないSNSの誹謗中傷 対処法は？法的責任を問える

行為は?』といった記事が毎日のように出てくるんです。その隣、『旭川いじめ SNSで被害者に中傷の投稿 165万円の支払い命じる』とありますが、あるいじめの事件で被害者の中学生が自ら命を絶ってしまうという悲しい事件があったわけですが、何とSNS上で被害に遭った子の母親を中傷するような投稿があって、それに関して裁判が行われ、165万円の支払いが命じられたという事例です。

右上の記事では『SNSの誹謗中傷 有名人も次々に被害告白 投稿者は刑事責任を問われる可能性も』といったような記事も出ています。右下ですね、『言葉の刃で心が傷ついた』…これはすごく重要なキーワードだと思っていて、誹謗中傷というのは確かに、物理的な殺傷能力はありません。しかしながら「言葉の刃」であり、人を深く傷つけることができってしまうわけです。

ここから少し、どんな事例があるかをご紹介したいと思います。まずこちらは、あるアイドルの方が下半身不随になってしまった。そのようなアイドルに対して、SNS上で「ビジネス下半身不随だ」とか「有名になりたくてわざと事故に遭ったんだ」とか、そんな心ない言葉…中傷が書かれている事例です。

また著名人への誹謗中傷というところで言うと、アスリートへの誹謗中傷の話、これは外せません。パリ五輪でも東京五輪でも、非常に大きな問題になりました。日本

国内でもアスリートに対する誹謗中傷があって、それに対してアスリートの方が声明を出す…というようなこともありました。

国内だけじゃないんですね。海外でもこれは大きな問題になっていまして、例えばパリ五輪の問題では、IOCがAIなどを駆使して、アスリートに対する誹謗中傷を収集して対処する、といったことをやっていました。

また同じようなアスリートへの誹謗中傷で、国内の野球選手が誹謗中傷に対して情報開示請求をして、その後裁判をして実際に損害賠償が成立した…そういった事例も今どんどん出てきております。

あとはこちらですね。ジャニーズ性加害問題が社会を賑わせたわけですが、その中で性加害の存在を告白した方に対して誹謗中傷攻撃がワッと行くといった現象があって、実際にそういったことを苦に亡くなってしまう人まで出たということです。

さらに著名人への攻撃で言うと、こちらはかなり衝撃的な例なんですけれども、スマイリーキクチさんというお笑いの方が、長年にわたってネット上で中傷され続けたという事例ですね。日本で1989年に「女子高生コンクリート詰め殺人事件」というかなり凄惨な事件が起きました。ここでは詳しい内容はお話ししないので、気になる方は調べていただければと思うんですけれども、その事件の特徴として、非常に極悪な

犯罪行為であったにも関わらず、犯人とされる複数の人たちが全員いわゆる未成年で、匿名報道がされたんですね。少年法で守られていたということですね。そのことによって、いろんな憶測が飛び交うことになりました。「誰が犯人か」といったことが飛び交った。

それからしばらく後、2000年ごろに入ってスマイリーキクチさんという方が、急に「実はこの事件の犯人の一人なんだ」と言われ始める。…なぜなのか？根拠はものすごく小さいです。スマイリーキクチさんが、この事件の犯人の出身地とされる東京23区の某区なんですけれども、そこの出身だった。「昔やんちゃしていた」ということを言っていた。そして、年齢が犯人グループと大体同じぐらい…ということで、たったそれだけのことから、あとはTVに出ているような著名な人だったということで、「この人は実は犯人の一人なんだ」というありもしないような根拠も脆弱なデマが流れてしまったんですね。

スマイリーキクチさんも初めは「こんなのすぐに鎮静化するだろう」と思っていたら、みるみる掲示板などにどんどん書かれるようになって、それが巨大匿名掲示板に書かれるだけでなく、自分でブログを開設して「いや、これは違うんです」と言っても、そこのコメント欄にバーッと誹謗中傷を書かれてしまう。こんなことが起こってしまって、警察にも何回か相談しに行く

んですね。最初は「ネットのことだから削除要求してください」とあしらわれていたんですが、理解のある方にたまたま会って、その方が対応してくれて、その後刑事告訴をして、19人を検挙することに至ったという事例です。

この話はこれで終わらなくて、2000年ごろから始まっているんですけども、私が2018年か2019年だったかな、講演会で一緒にしたときに聞いたら、「実はまだ中傷されているんです」とおっしゃっていました。だから20年以上…今は2024年ですので恐らく今も中傷されていて、20年以上こういつたことで中傷されている…ということもあるわけです。

このように、著名人というのはかなり誹謗中傷されやすい環境にある、と言えます。でもそれだけじゃないんですね。ここからご紹介するのは一般市民への攻撃です。例えば、先ほども話題に出した旭川のいじめの事件…とても悲しい事件だったわけですが、市内のある学生が、あるユーチューバーから急に「この学生がいじめの加害者の一人なんだ。そして、この家に住んでいるんだ。この家族なんだ」という風に名指しされたんですね。自宅にまでそのユーチューバーが押し掛けて来た。ところが、そのユーチューバーが言っていることは全然でたらめだったんですね。なんとこの学生の子は、学校も違うし被害者と面識もない。にも関わらず、数十万人のフォロワーを抱えるユー

チューバーから急にそんな中傷を受けて、「人生が一変してしまった」と述べています。

結局その後裁判沙汰になって、損害賠償が決まったんですけども、それでも1回ネット上で名指しされるとなかなか消すことができない、ということがあります。

こちらと同じような事例ですけども、大津でいじめ自殺事件があったときに、中学2年生の男子がいじめを苦に亡くなってしまった悲惨な事件があったと。その加害者として、全然関係のない人の家族が急に名指しされるんですね、この件では。某ブログに「実はこの人なんだ、この家なんだ」と書かれて顔写真を載せられて、そういった事実無根のことが書き込まれてしまった。これも結局被害届を出してその後書類送検されるんですけども、この件は私が本でも取り上げたんですけども、こういう風に述べているんですね。「いろいろ書かれてしまった」と…私が2020年に出した『正義を振りかざす「極端な人」の正体』という本から抜粋しているんですが、この方の勤務先に「殺人鬼がいる」とか「死ね」とか脅迫じみた電話がいっぱい来た。内容が誤りであると報じられてもなお、沈静化に1週間以上要したと。

ここまでで話は終わらないんですね、沈静化してもネットには書かれた情報がいつまでも残るわけです。この方が言っていて「そうだなあ」と思ったのは、今自分と目の

前で話している友人や知人は、「もしかしたらネット上の誤った情報を信じているかもしれない」ということなんですよ。それを信じて、「この人のお孫さんが…」と思っているかもしれないですよ。そういったことがとても怖くて、精神的に被害を受けて病院に通うことになってしまった…というような話をしています。

こちらでも誤解を元とした中傷なんですけれども、以前茨城県であおり運転事件があって、その容疑者の車に乗っていた女性がドラレコに撮られていて放映されたんですね、マスメディアで。その女性がフィーチャーホン…ガラケーを持っていたので「ガラケー女」と呼ばれたんですけども、「このガラケー女とある会社の経営者の女性が同一人物だ」というデマが広がってしまったんですね。これも結局ちょっと似ているぐらいの話で、もともとそのガラケー女の方はサングラスをかけていて顔が分からないんですよ。にも関わらず、妄想でそういうことを言い始める人が出てきた。その結果この方には、1,000件以上の誹謗中傷メールと300件以上の誹謗中傷電話が来たと述べています。

この方も結局経営者だから、たまたま写真をネットにアップしただけなんです。それと、この加害者の同乗者が似ているというだけでつなぎ合わされてしまった。ある日突然こんなことになってしまって、裁判もいろいろ起こして、例えば拡散した元市

議に33万円の賠償命令とかありますけど、これもある日突然何もやっていない人がこういう被害に遭うことがある、と言えます。

あと、一般市民への攻撃で見逃せないのがヘイト的なものですね。『典型的なヘイトスピーチ』という法務省が作成したものがありませんけれども、「〇〇人は殺せ」とか「海に投げ入れろ」とか著しく侮辱をする言動とか、そういったことはネット上で結構日常的に投稿されています。またこちらはXが示している『ヘイトスピーチとは何か』という事例なんですけれども、「こういう特徴を持つ人々は人間未満であり、人前に立つべきではない」とか、「〇〇患者は周囲にいる人全てを汚染する害虫だ」とか、こういったような投稿をする人がいて、その矛先が一般市民であることも非常に多いわけですね。要するに、特定のグループを差別するような発言、こういったものが残念ながらSNS上では見られる。

あと、ネット上の誹謗中傷の話題で外せないのが「ネットいじめ」ですね。ネットいじめは今学校現場で、非常に大きな問題になっています。最近も私はテレビ朝日の『モーニングショー』という番組に出たんですけれども、その時は「青少年のインターネット利用」がテーマで、意見募集で視聴者からの意見を掲載してそれについてコメントするという場面があったんです。その中の視聴者の意見で、「私の子どもが通っている学校では、8～9割がSNSの問

題ばかりです」というようなことが書かれていて、それぐらい今学校現場では、SNSを発端にした問題がすごく大きな話題になっていると。問題と言っても、例えば性的な画像を送ってしまうとかいろいろあるわけですが、その中の大きな一つに「ネットいじめ」というのがあるわけですね。メッセージアプリやSNSを通していじめられると。

このネットいじめの特徴として、24時間続くということがあるんですね。つまり、学校で行われている物理的ないじめ…これはもちろん大きな問題なんですけれども、ただそれは学校から帰れば、家の中は安全だったんですね。しかしながら、今はネットいじめが24時間続きますので、家の中にいても止められない。そういったことが今、行われてしまっているわけです。

もう一つ、最近のネットいじめとして「なりすまし」という手口が結構あると言われています。例えば、標的にした同級生の偽アカウントをSNSに勝手に作ってなりすましてみるとか、変なことをさせるとか、あるいは学校でパスワードを共通で使っている場面も結構ありますけれども、他の子になりすまして学校関係の掲示板に書き込むとか、悪質ななりすましがいじめの手口として使われてしまっています。

あと、誹謗中傷のパターンとしては発信者への攻撃ですね。つまりクリエイターの方とか、何か情報やコンテンツを発信して

いる方に対する誹謗中傷というものもいろいろあります。例えばこちらはクリエイターの方ですね、ユーチューバーの方とかブログを書かれている方とか、こういったクリエイターの方に誹謗中傷がいっぱい行っている。

それは、人間だけでなくアバターに対しても行われている。つまり「Vチューバー」と言われるようなバーチャル・ユーチューバーですね。つまり、アバターを操作するようなユーチューバーの方たちがいるんですけど、そのアバター…キャラクターに対してまでもすごい攻撃をする人たちがいて、「アバターへの攻撃は結局中の人への攻撃である」という裁判の判例が今いくつも出てきています。その結果として、数十万円とか数百万円の賠償や示談につながっています。

あと、世界的に問題となっているのがジャーナリストへの誹謗中傷ですね。いろいろ調査をして報道するジャーナリストに対して誹謗中傷をする人たちが、世界中でかなりいることが問題になっています。

こういった誹謗中傷とかヘイトの話とネット上の仕組みというのは、実は深く関わっているんですね。次はその話をしたいと思います。

ここでご紹介したいのが、まず「Attention Economy」という概念です。「Attention Economy」を和訳すると「関心経済」と言えます。どういうものかと言うと、情報が

爆発的に増加している高度情報社会において、私たちが情報を読み切れないぐらい毎日出てくるわけですね、とても読み切れない。そういった中で、常に私たちは情報を取捨選択して読んでいるわけですね。なので、その中で人々の注目を惹かなければいけない。人々は情報の海に溺れる中で何をやっているかと言うと、「システム1」と呼ばれる早い思考で、物事を常に考えるわけです。

どういうことかと言うと、思考というのは「システム1」と「システム2」があるんですね。「システム1」というのは早い思考、「システム2」は考える長い思考、遅い思考なんですね。皆さんの生活を振り返ってみても大体わかると思いますけど、ネットで情報を見ていると、考える時間がなかなか取れないんですよ。なぜかと言うと、そこには情報がいっぱいあると。その中で私たちはふっと目を惹かれて、ついついそれを早い思考で見ってしまう、読んでしまう。で、次…ということを繰り返しているんですよ。

今のこの世の中というのは、人々の早い思考を刺激して注目をぱっと惹くことがお金につながります。なぜかと言うと、例えばページビューを稼いで広告費が入るわけですね。あるいは、動画共有サービスとかで動画を提供すると、それが見られれば見られるほどお金が手に入る。こういったことがありますので、高度情報社会におい

ては人々の注目をぱっと惹くことがお金につながる。これを「Attention Economy」と言うわけですね。

何が起こるかと言うと、例えばネットメディアで見出し詐欺とかあおり見出しとか、こういったものが出てくるわけですね。ネットメディアで「〇〇が炎上！」とか過激なタイトルを付けることによって、どうにか人を呼び込もうとする。実際の中身は全然違ったりするんですけど、こういったことが横行しているわけです。

これが実は、ヘイトと密接に関わっているんですね。例えば、実際に日本であったWEBサイトなんですけれども、「大韓国民間報道」というWEBサイトでは「韓国ソウル市 日本人女子強姦事件に判決 一転無罪へ」と報じられている。これを見ると、一見すると本当のニュースサイトみたいに見えます。しかしながら、実はこれは本当のニュースサイトじゃないんですね。

この「韓国ソウル市 日本人女子強姦事件に判決 一転無罪へ」というタイトルから記事まで全部嘘なんですね。こんな事件はそもそもないし、一転無罪になったような事実もないんです。この人は全部作って、ネット上ですごく話題になったんです。何でか？…お金のためなんですね。この人ははっきりとメディアの取材に答えています、「お金が欲しかった」と。

つまり、こういうヘイト的なものはネット上で拡散されやすい。だから、フェイク

ニュースを作ってそれで広告収入を得よう、ということをしたんですね。このような手口は、日本ではこういう例ですけど、海外でもものすごく多くて、ヘイト・誹謗中傷と Attention Economy が密接に関わっている、ということが言えます。

しかも、この Attention Economy という概念が今さらに拡大しています。…どういうことか？こちらは以前 NHK の『クローズアップ現代』で取材を受けたときのものなんですけれども、そのときのテーマが「私人逮捕系ユーチューバー」というものだったんですね。「私人逮捕系ユーチューバー」…聞いたことのある人はいるでしょうか。これは、街なかや電車の中とかで、急に「この人、〇〇という犯罪行為をしています」と言って私人逮捕をするのを動画に取めて、それを YouTube にアップするユーチューバーのことなんですね。これが一時期かなり流行って、中には100万回以上再生されるような動画もありました。

それが流行ったときに取材を受けたんですけど、この現象を一体どう見ればいいのか？こんな動画が出てくる理由は明らかで、お金のためなんですよ。結局後発で YouTube に参入すると、われわれは動画共有サービスでお金を稼げます。私も今からユーチューバーになることができますですね。でも、お金を稼ぐのは大変です。なぜかと言うと、もうすでに数多のコンテンツがあり、数多のユーチューバーがいる

からなんですよ。ヒカキンさんみたいなすごい人もいます。その中で、今から参入してお金を稼ごうとしたらものすごく大変なわけですよ。…じゃあ何をすればいいか？「過激なことをしよう」ということになってくる。

私人逮捕系というのは非常に過激です、動画内容もやっていることも過激であると。また同じような内容として、例えば「迷惑系ユーチューバー」とか「暴露系ユーチューバー」というジャンルもいるわけですね。迷惑系ユーチューバーでは、こんなことをした人がいました。東京・渋谷のスクランブル交差点というものすごく車と人が通る交差点があるわけですけど、そこにベッドを置いて寝るという動画ですね、ただの迷惑な行為です。そういった迷惑行為によって人々の注目を集めて何がしたいか…お金を儲けたいだけですね。

ということで、人々が個人として人々の注目を集めて、お金を稼げるようになったのが今の時代なわけですね。だから、その中でネットメディア以上にモラルのない人たちが、どんどん過激な内容を投稿することをしている。その中には暴露系みたいなので中傷してみたり、そういった誹謗中傷につながるようなコンテンツもいっぱいあるわけです。

しかもこれが今、個人レベルに落ちてきているんですよ。動画共有サービスというのはすでに個人レベルでしたけど、さらに

裾野が広がっている。なぜかと言うとX上で収益化プログラムが入ったからです。私たちは今、条件を満たせば誰でもXアカウントでお金を稼ぐことができます。このXでお金を稼ぐというのは、動画共有サービスよりはるかに簡単なんですよ。なぜかと言うとXというのは、原則140字以内で文字をただ投稿するだけのサービスなんですよ。結局、動画を作るのって大変なんです。でも、Xに投稿するのはめちゃくちゃ簡単で、しかもコピペですね、他の人の投稿をコピーして自分のものとして勝手に投稿する、こういったことも簡単なわけですね。

…何が起るか？例えば能登半島地震の直後に、大量の偽情報とか偽の救助要請が拡散されたんですね。それについて東京大学の渋谷先生が、非常に興味深い研究結果を出しています。この時は、同じような救助要請がいろんなユーザーから投稿されたというんですね。そのような複製投稿、つまりコピペ投稿について渋谷先生が分析したところ、何と複製投稿をしているユーザーのうち、日本語使用者以外と推定されるユーザーによる複製投稿が全複製投稿の91.9%を占めたんですね。90%以上が海外の方による投稿だったと。もう日本の地震なんて、全然関係のない人たちですよ。でもその人たち…しかも多分日本語もよくわかっていない。でも、今日本でこういう事件が起きている。こういう事件のときは拡散されや

すいコンテンツがある。そのリソース数の多いものを勝手にコピペして投稿すると、それが拡散されるだろう…と思ってする行為がされているわけですね、現実には。

誹謗中傷という文脈でも同じですよ。何かヘイト的なものは拡散されやすいんですけど、そういったものは「拡散されるんだ。じゃあ自分も投稿しちゃおうかな」「どんどんコピペしちゃおうかな」となってくる。時には日本語が分からない人までそれに参入してくる、というわけです。

あと、「ネットの仕組みと誹謗中傷・ヘイト」というところで言うと、もう一つ「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」というところもご紹介したいなと思います。これは何かと言うと、人は性質として「Homophily（ホモフィリー）」、つまり「同質性」という性質を持っているんですね。そういった性質がある中で、ネット上でさまざまな情報に出会っているつもりが、実は自分の見たいものばかりを見ているという傾向があるんですね。

どういうものかと言うと、例えば「エコーチェンバー」をご紹介しましょう。エコーチェンバーというのは、自分がフォローしたりつながったりする人が参加するコミュニティというのは、やっぱりホモフィリーがあるので、自分と近いような考えの人がコミュニティに参加するのが人間の性（さが）なんですね。その中で会話をしていると、例えば保守寄りの人だったら保守的な

話ばかり、リベラル寄りの人だったらリベラル寄りの話ばかりする。そうなってくると、その中でばかり議論をしていて、反対意見がどんどん見えてこなくなる。結果的に視野が狭くなって、意見が極端化する。これが、「エコーチェンバー」というメカニズムです。

「フィルターバブル」というのもあります。フィルターバブルというのは、SNSや動画共有サービスでは、その人の閲覧履歴とかを分析して、その人の見たいものを表示するんですね。例えばダイエット関係が気になる人には、ダイエット関係のコンテンツばかりを出してくるし、また政治的に保守の人だったら保守の情報ばかりを出し、リベラルだったらリベラルな情報ばかり出すし…というような、「アルゴリズム」と呼ばれる仕組みがサービスに発しています。

その結果として、やはりこれもネット上で多様な意見を見ているつもりが、実は自分と似たような意見を持っている人の意見ばかりを見ているというようなことが、実際に起こってしまっているというのが今のネット空間なんですね。

このようなフィルターバブルやエコーチェンバーというのは、結局視野を狭くして意見を極端化します。だから例えば、排外主義的な人だったら排外主義的な人と絡むようになって、その中でどんどん意見が極端化していく。そうすると、ヘイト・誹謗中

傷をすることにつながっていくわけです。また、ある人に対して否定的な感情を抱いている人はやっぱり否定的な人とつながるので、より「こいつはダメな奴だ」と思って誹謗中傷に走ってしまう。こういったことが背景にあるわけです。

このように発生する誹謗中傷というのは、いったい何をもたらすのでしょうか。皆さんもご存じの通り、まずこの誹謗中傷は非常に心を病ませます。いろんな事例で、いろんな著名人や対象になった人たちが、本当に辛い思いをしています。

私は先ほどご紹介したGoogle Japanとの『Innovation Nippon』という研究プロジェクトで、誹謗中傷問題を以前分析したんですね。去年発表しているんですけども、そこで見ると誹謗中傷の影響でやはり多いのが、「悲しくなった」「怒りを感じた」。つまり、ネット上で誹謗中傷を受けた人にその影響を聞いているわけなんですけど、「悲しくなった」「怒りを感じた」というのが非常に多い。少なからず感情にネガティブな影響を与えていますし、中には「精神的・身体的な健康面に何らかの影響が生じた」、これも12.1%いることが分かっています。

でも、それだけじゃないんですね。誹謗中傷というのは、人の命も奪うことがあります。プロレスラーの木村花さんが、2020年5月にネット上の誹謗中傷を受けて亡くなってしまうという、かなり悲しい事件がありました。これに関して、実際に「死ね」

とか「気持ち悪い」とか「消えろ」という文言も出ていますけれども、これは誹謗中傷があったということで、以前NHKの『クローズアップ現代』に出たときに…下のスクリーンショットですね、ここで見えてきたのはNetflixとか動画共有サービス、YouTubeとかテレビ放送とか、そういったところで放送されるたびに、木村さんに対する誹謗中傷がバースッと増えるんですね。

リプライが増えるのはわかるじゃないですか。リプライは増えるんですけど、その中のネガティブなものの割合が急速に増えるんですね。いつもは応援が多いんですけども、放送される直後にはアンチがものすごく攻撃してくるのが分かっていて、それで亡くなってしまったわけですね。

このような問題は、何も日本だけじゃないんですね。例えば韓国…『苛烈なSNS中傷 芸能界で自殺者が相次ぐ背景』とありまして、韓国では芸能界で、SNSでの誹謗中傷を苦に亡くなってしまうという事例が非常に多く発生しています。また、『フランスの人気リアリティ番組で2人目の死者 国内に衝撃走る』という、2013年の記事なんですね。実は2020年に木村さんが亡くなるはるか前から、フランスでは人気リアリティ番組で人が亡くなってしまうことがもうあったんですね。「リアリティ番組は危険だ」ということは実は周知の事実だったんですけども、こういったことが他の国でも起こっているわけです。

このように、人々の心を病ませるとか亡くなってしまうことがあるとかいうのは、言葉の綾なんですね。こういった面だけではないんですね。さらに、誹謗中傷は民主主義の危機をもたらす、ということもあります。

私が先ほどご紹介した研究の中で、誹謗中傷の経験率について調査しています。一般市民に対する誹謗中傷の経験率は後ほど紹介するんですが、こちらはジャーナリストに対する誹謗中傷の調査の結果ですね。誹謗中傷と言っても、「誹謗中傷されたことはありますか？」と聞くとふわっとしてしまうので、脅迫・恐喝とか侮辱・攻撃とか、ここに書かれている9つの種類の誹謗中傷について、SNS上にアカウントを持って発信しているジャーナリストが、「過去一年以内に返信（リプライ）とかダイレクトメッセージ（DM）のような直接分かる形で誹謗中傷されたことがありますか？」というかなり厳密な調査です。そういった厳密な調査にも関わらず、21.5%のジャーナリストが被害に遭っていました。5人に1人以上のジャーナリストが誹謗中傷されているんですね。これは、一般市民の割合よりもはるかに高かったんですね。

しかもその結果、何が起きているか。誹謗中傷された後に何をしたか。20.9%「同様のコンテンツや近しいコンテンツに関する記事を書くことをやめた」、11.6%「調査の方法や書く記事の内容を変化させた」、

2.3%「新しい仕事を探している」…転職を始めようとしている。ということで、ジャーナリストが何かを書く、情報発信することに対して、すごく攻撃してくる人がいるんですね。その攻撃を食らった結果として、表現の萎縮が起こってしまう。

皆さんもご存じの通り、自由なジャーナリズムとか自由な表現、自由な情報発信というのは民主主義の根幹をなすものなんですね。にも関わらずこのように、人々の発信によってむしろ発信が萎縮してしまっている。つまり「人類総メディア時代」…誰でも発信できるにも関わらず、皆の誹謗中傷の発信によって、ほかの人の発信が萎縮してしまっているという矛盾が生じてしまっているわけですね。特にジャーナリストへの誹謗中傷というのは、記事で書く内容を変化させる力を持ちますので、それぐらい誹謗中傷というのは、民主主義にとっても危機をもたらすということが言えます。

さて、こういった誹謗中傷被害についてデータで実態を調査したことがありますので、そちらをご紹介します。まず、先ほどご紹介したジャーナリストへの誹謗中傷と同様の調査を、一般市民に対してもしています。その結果分かったのが、一般市民については4.7%の人が「過去一年以内に誹謗中傷を受けたことがある」という回答でした。21人に1人ぐらいですね。年代別なんですけれども、これを見ると明らかな通り、10代や20代といった若い人ほ

ど誹謗中傷を受けていると言えるわけです。

つまりこの誹謗中傷問題というのは、もちろん大きな問題なんですけど、同時に青少年の問題…青少年のインターネット利用に関して特に大きな問題であることが言えて、例えば10代の男子では、10.6%が誹謗中傷を受けているわけですね。つまり30人のクラスだったらその中に3人、ネット上で誹謗中傷をされたことのある人がいるわけです。それぐらい今、すごく身近な現象ということが言えます。しかも、リプライとかDMとか直接の形でされているのがこれぐらいいるということです。

では、どんな風に誹謗中傷をされているかというと、大体Xがやっぱり多い。誰からされたかという調査では、圧倒的に多いのが見ず知らずの人なんですね。見ず知らずの人とつながると、それだけリスクが高まるということが言えます。

このような誹謗中傷経験に関して、いったいどういう人が誹謗中傷を受けやすいのかということを、数学的なモデルを使って実証的・定量的な分析をしました。その結果分かったのがこの5ポイントですね。まず1つ目が「自撮りを投稿する」…要するに自分の写真を投稿する。2つ目が「恋人・パートナーとの仲良しな様子を投稿している」、3つ目が「政治の話題をしている」、4つ目「ネット上の見ず知らずな人と交流している」、5つ目「X上が多い」ということで、自分の写真を投稿すると容姿の否定

とかを食らいやすいでしょうし、また恋人・パートナーとの仲良しの様子も、攻撃あるいは嫉妬などさまざまなものを受ける可能性があると。政治の話題というのはセンシティブな話題が多くて、極端な意見の人も多いので、そういう人からいきなり攻撃されることもあるでしょう。

さっきも言ったように、SNS上での誹謗中傷と言うと見ず知らずの人から攻撃されることが一番多いので、見ず知らずの人と交流しているとそれだけリスクが高くなるということが言えるわけです。

もう一つ、実態を紹介するにあたって、今度は批判や誹謗中傷が殺到する「ネット炎上」という現象について、皆さんにお伝えしたいと思います。皆さんも、ネット炎上というのを見たことがあるかと思います。ネット炎上というのは、「ある企業や人に対して、ネット上で批判や誹謗中傷が殺到する現象」と定義されます。このようなネット炎上について、私は以前X上でどれぐらいの人がネガティブな書き込みをしているかを調査したんですね。その結果分かったのが、炎上1件にXでネガティブな書き込みをしている人というのは、ネットユーザーの約0.00025%に過ぎないということがわかりました。あまり聞かない数字だと思うんですが、大体40万人に1人なんですね。

つまり、ひとたび炎上が起きると社会全体がその人や企業を攻撃しているかのように見えるわけなんですけれども、実はそこ

で攻撃している人はネットユーザー全体から見るとかなり少ない、ということが明らかになってきたわけです。

こういった話は実は、私が調査する前からネットに親和性の高い人たちが言っています。例えば、今すっかり有名人になってしまったひろゆきさんは、以前「2ちゃんねる」の管理人をしていたときに、「2ちゃんねるの炎上の主犯は大体5人以下だよ」と述べています。また、ジャーナリストの上杉隆さんは、「自分のブログが炎上して700件以上のコメントが付いていたが、IPアドレスを見たら、書いていたのはたったの4人だった」というようなことを言っているわけです。

このように、「炎上に参加している人は実は少ない」という話だけじゃなくて、その少数の中のさらにごく一部の人がものすごい投稿をしているという実態もあります。例えば一番左側のグラフですね、こちらは炎上1件に書き込む回数の分布なんですね。これを見ると分かる通り、まず炎上に参加している人自体がすごく少ないんですけど、その参加している人の中でも、大体の人が炎上1件に対して1回コメントするとか3回コメントするとか、少ないコメントしかないんですよね。

ところが、中には50回以上コメントするような人がいる。つまり、炎上が1回起きている。それに対して50回も書き込みをするなんて、相当な粘着質ですよ。でもそ

ういう人が、ごくごく一部にいますね。私のこの調査では、炎上参加者の大体3%ぐらいがそういう人なんですけど、でもこの3%の50回以上書いている人たちというのは、大多数の1~3回書いている人よりも書いている回数が多いんですよ。

もう一つ事例があります。ネット上で誹謗中傷を受けたあるサイエンスライターの方なんですけど、この方はSNS上で誹謗中傷をワースと食らったので、裁判を起こしました。裁判を起こした結果、何が分かったか。何と被告の男性は、数百のSNSアカウントを保持して、この人を攻撃していたんですね。…すごいですよね、1人ですよ。1人でそれだけアカウントを作って、この人を誹謗中傷し続ける…そういう人もいます。

こうなってくると、数百人いて1回ずつ書いているよりも、この人が書いている量が明らかに多いわけですよ。しかも、少数のごく一部の人が書いている声というのは、社会の意見分布とは全然一致しないんですね。なぜかと言うと、SNSは能動的な発信しかない言論空間なんです。つまり、言いたいことのある人がいくらでも言っている、それをモデレーションする人はいません。…という結果何が起こるかと言うと、「極端で強い思いを持っている人ほど大量に情報発信する」ということが起こるわけですね。

例えば、例に出しているのが「憲法改正」

という日本のホットイシューです。憲法改正というテーマについて、「非常に賛成である」から「絶対に反対である」までに7段階で調査しました。棒グラフが回答者の意見分布で、折れ線グラフがSNS上の投稿回数の分布なんですね。これを見ていただくと分かる通り、まず回答者の意見分布で言うと、「非常に賛成である」「絶対に反対である」という人が少なく、「どちらかと言えば賛成である」が多い山型の意見分布になっているわけですね。つまり、極端な人が少なく中庸な人が多い、こういった内容になっています。

ところが、同じ人たちのSNSの投稿回数を調査するわけですね。その結果分かったのが、最も多くSNSに投稿されている意見というのが「非常に賛成である」という意見、次に多く投稿されていたのが「絶対に反対である」という意見。この人たちは、回答者の中の7%ぐらいしかいない。ところが、SNS上では46%、約半分を占めていたということで、このようなバイアス…偏りがSNSにはあるというわけです。だから私たちがネットを見ると、「何かネットって怖い人が多いな」「攻撃的な人が多いな」と思うんですけど、その背景にはこういう事情があるわけですね。

ではこういった炎上に対して、一体誰が書き込みをしているのでしょうか。それを分析するために、数学的なモデルを使って「回帰分析」ということをしました。その結

果分かってきたのは、「男性である」「年収が高い」「主任・係長クラス以上」…こういう属性の人の方が実は炎上に参加しやすい、ということが見えてきたんですね。結構意外なプロフィールかもしれません。

ただ、そういう人ばかりじゃないよということを示すために、誤解を招かないために、グラフでも示したいなと思います。このグラフは、上が炎上参加者の肩書の分布、下が炎上非参加者の肩書の分布です。これを見ると、まず炎上参加者の34%が「無職」「主婦」「バイト」「学生」、26%が「一般社員」、31%が「主任・係長クラス以上」、8%が「個人事業主」となっています。非常にばらけているな、という印象だと思います。

一方で炎上非参加者を見ると、49%が「無職」「主婦」「バイト」「学生」、25%が「一般社員」、19%が「主任・係長クラス以上」、7%が「個人事業主」ということで、これを比較すると炎上参加者の中で「主任・係長クラス以上」が31%、でも炎上非参加者の中では19%しかいない。ということで、やはりこういう属性の人というのは炎上に参加しやすい傾向にある、ということは間違いなさそうなわけです。

つまり、従来言われてきたような「無職でネットのヘビーユーザーで引きこもりで…」というプロフィールとは全然違うんですね。実はかなり一般的、あるいはかなり裕福、そういう人が炎上に参加しているわけです。私がここで伝えたいのは、「何か主

任・係長クラス以上って怖いよね」という話ではなくて、上の帯グラフなんですよ。結局、無職もいれば一般社員もいれば、主任・係長クラス以上もいれば…という話で、いろんな人がいる。炎上参加というのは特別な現象というわけではなくて、「どんな属性の人でもそこに加担している可能性がある、これが炎上という現象だ」…というわけですよ。

このように客観的な属性で言うと、「ちょっと一般的、あるいはちょっと裕福」というプロフィールが出てくるわけなんですけれども、一方で内面を見ると結構特殊であることもわかっています。まずパーソナリティ分析をすると、炎上参加者は協調性が低い傾向が顕著に見られます。また、「世の中は根本的に間違っている」「自分は周りの人に理解されていないと思う」「相手の意見が間違っているのはどこまでも主張して、相手を言い負かしたい」「人から怖いと言われることがある」…こういった人が相対的に多いということが分かっています。つまり、「社会や他人に対して不満があって攻撃的である」…こういったプロフィールの人が炎上に参加している、というような傾向も見られました。

では何で、そういう人は炎上に参加するのでしょうか？実は、その動機の多くが「正義感」だということが分かっています。例えば「許せなかったから」、あるいは「失望したから」…こういった理由で他者を攻撃

する人が非常に多い、ということが分かっているんですね。つまり、「自分は正しくて相手が悪い」ということです。しかしここで言う正義感というのは、あくまでも個人の正義感ですね。つまり社会的正義ではなくて、その人その人の価値観の個人の正義感で人を叩いている、というのが炎上の実態であるということが言えますので、これはある意味でリンチ（私刑）と変わらない面もあるわけです。

もう一つ、昔からそういう正義感を振りかざしたりとか、自分の価値観を押し付ける人はいたんですよ。ただそれが可視化される時代がやってきていること、これがポイントかなと思います。つまり、これは以前NHKの『クローズアップ現代』で、私が東京五輪のアスリートに対する攻撃を分析したことがあるんですね。その時に分かったこととして、アスリートに対する誹謗中傷や批判の内容として最も多かったのが、その人の価値観を押し付けるというものだったんですね。私はこれを「オレ理論」と呼んで、その人の理論で人々を攻撃するというようなものなんですけれども、それが突出して多く60%だったんですね。

では、アスリートへの誹謗中傷って昔はなかったのかと言うとあったわけですよ。でもほとんどのものが、例えばTVの前の罵詈雑言だったり、あるいは居酒屋談議で「あの選手、ダメだったよな」という話をしていただけに過ぎない。ところが、今のこ

の世の中というのは、それが全部可視化されるという時代なわけですね。

私は、SNSには常に3つの特徴があると言っています。1つが「可視性」ですね、つまり誰でも投稿内容を見ることができる。2つ目は「持続性」ですね、その投稿内容はいつまでも残り続ける。そして3つ目が「拡散性」で、誰でも自由に拡散して、自分のフォロワーにそれを伝えることができる。この3つがあることによって、これまで空中で言葉として消えていた誹謗中傷が、今誰でも見える形で、しかも時に直接なされるようになったわけですね。

私たちは著名なアスリートに対して、目の前のスマホを使うと数秒で誹謗中傷を送れてしまうんですね。著名なアスリートだけじゃないです。米国大統領とか日本の首相とかにもいくらかでも送れちゃうんですね。これは、非常に過剰な発信力を全員が持ったと表現できます。このように人類総メディア時代になったからこそ、これまでも恐らくあったであろう誹謗中傷が見える化するし、また直接届くようになった。それが今の社会である、ということが言えます。

もう一つ皆さんにお伝えしたいのが、「炎上」というもののメカニズムです。先ほども伝えた通り、炎上に参加する人って実は少ないんですね。でも、見ている人ってかなり多いんですよ。…なぜなのか。一つは、「メディアとSNSの共振現象」というもの

があります。

私は朝日新聞で3カ月に1回連載を書いています。『メディア私評』というところですね。ここで以前取り上げた問題が、「既存メディアとインターネットの共振現象」というものなんですね。どういうものかと言うと、例えばある物事に対してインターネット上、SNS上ですごく批判が盛り上がる。それを見たメディアが「あ、これを批判的な報じ方をするとお金になるぞ。みんな見てくれる、みんな読んでくれる、みんな雑誌を買ってくれる」…そう思っていることないことをどんどん報じるんですね、雑誌とかが多いんですけどそういうことを始める。そうするとその内容を引用して、またネットでネガティブな声が盛り上がる。このように、マスメディアとSNSを行き来しながらどんどん共振現象で誹謗中傷が拡大していく、ネット炎上が拡大していくということがかなり多く発生しています。

それが時に、個人への誹謗中傷を加速してしまうことにもつながっているんですね。こちらは「山梨県女子」という有名な事例でして、何があったかという2020年5月、新型コロナウイルスで社会全体が非常にビリビリした空気に包まれました。その中で、山梨県のある女性がこんなことをしたんですね。まず症状が出ているにも関わらず、バスに乗って帰省した。なおかつ、感染が確定したその人は、その後に「まあいいか」とバスに乗って東京都内に戻って、今度は

そこで遊んだと。

今この話を聞いていて、「どんな行動なんだ」と思う人は多いと思います。私は別に、それは感想として正しいと思うんですね。まあ、褒められた行動ではないでしょう。しかしながらこれを、TVの情報番組などで大きく取り上げて、行動について詳細に報じて、「こんなのはけしからん」みたいなことをコメンテーターが喋ったわけですね。何が起こるかって、火を見るより明らかですよね。つまり、この一個人に対する誹謗中傷がネット上に溢れました。非難や中傷が広がって、名前や勤務先を特定しようとする動きとか、個人情報をもっと拡散して、しかも誤った個人情報もいっぱい拡散して、もう訳が分からない状態になってしまったんですね。そういったことを受けて、「県は重大な人権侵害と捉え、保護対策に着手する」と朝日新聞が発表した。

ところが「待てよ」と…このような一般市民個人への大規模な誹謗中傷が発生した背景に何があったか？…マスメディアの報道ですよね。人気の情報番組なので、数千万人が見ているわけですよ。その数千万人が見ているところで、個人についてこんなにネガティブに報じたら、それは誹謗中傷がネット上でワッと出ることは明らかなわけですよね。にも関わらず、マスメディアは報じた。

私も報道の意義とか公益性はよくわかっているんですけど、しかしこの事例の公益

性とは何かと言うと、多分ほとんどないんですね。つまり、「こういう行動をしてはいけませんよ」という啓発を目的としているとは思いますが、明らかにやり過ぎですよ。数千万人が見ているところで、著名人でもない一個人の行動をこんなに詳細に報じてそれをコメンテーターが叩くというのは、明らかにやり過ぎな行為なんですね。

結局マスメディアが自社の影響力を考慮せずに報道するから、こういう風に誹謗中傷が加速することが起きるわけですね。ここはマスメディアで講演するときに結構よく言うんですけど、やっぱりこれは行動としてマスメディアが個人への誹謗中傷を加速させてしまうね…というのは、どうしても多々見られる現象であると思います。

そこに加えて、今メディア以上の力を持つ「インフルエンサー」という人たちが台頭してきています。例えばこちらは、X上で270万人以上のフォロワーを抱えるインフルエンサーと呼ばれる人なんですけれども、このアカウントをご存じの方もいると思います。この人は投稿すると、3千万回以上のインプレッション数があり、中には5千万回以上みたいなのもあるんですね。インプレッション数とはつまり、見られた回数です。5千万回見られるTVの番組って今ほとんどないので、実質この人は一人でマスメディアを超える発信力を持っている、ということなんです。こういう人が炎上事例とかを取り上げることによって、瞬く間に

誹謗中傷が広がる…こういったことも昨今ではよく起きているということです。

さて、以上を踏まえて私たちは、誹謗中傷被害をどのように予防すればいいのか？そして、対処すればいいのでしょうか。まず予防というところで言うと、1つ目…リスクのある投稿には注意深くいてください。今日、リスクのある投稿をご紹介します。自撮りを投稿している、恋人・パートナーとの仲良しの様子を投稿している、政治の話題をしている、ネット上の見ず知らずな人と交流している、Xを利用している。

…別にこれらをするなという話ではないんです。別に自撮りを投稿してもいいし、政治の話題をしてもいいんです。でも、リスクがあるということをよく知った上で、リスクに配慮して慎重な投稿をする…これがすごく大事なことかなと思いますし、大人や保護者、教師であれば、「こういうのはリスクがあるよ」ということを青少年に伝える。それを禁止するというのはまた別の話だと思いますけど、少なくとも「リスクがあるからすごく気を付けてね」ということを啓発していく。これはとても重要なことかな、と思います。

2つ目ですね、これはとても大切なことです。私の研究では、「ネット上でイヤな思いをしたことがある」という人ほど炎上に加担している、ということが分かったんですね。因果がどちらかは分からないですよ、でも少なくとも攻撃的な投稿をする人ほど

自分も攻撃を受けている、これは事実としてあるわけですね。ですから、ネット上の誹謗中傷を予防する方法として、実は「自分が攻撃的にならない」というのは一つの予防方法としてあり得るわけですね。ですから、自分も他人に対して攻撃的にならないというのも、心掛けとして大切なのかなと思います。

いろんな予防をしても、結局ある日突然誹謗中傷されることがあるわけですね。じゃあどうすればいいんでしょうか。まず対処の一つ目、まずこれをやってほしい。身を守る機能がどのSNSにも装備されています。ブロックとかミュートとか、そういった機能を絶対に使ってほしいんですね。例えば今Xだったら、ミュート機能で特定のユーザーの発言を見えなくするだけではなくて、キーワードでミュートもできるんですね。そういった機能をうまく使って、見えなくするというのも重要です。またブロックは、つながっていたとしてもブロックすることによって離れることができたりしますので、そういった機能を使うというのもいいでしょう。こういった身を守る機能というのは、サービス側が心を守るために用意してくれているわけなので、遠慮せず積極的に使うことが大事な、と思います。

2つ目、一人で抱え込まない。…これはすごく大切です。誹謗中傷を受けるととても悲しいです。それを、周りの信頼できる

人に相談してください。親とかきょうだいかもしれない、あるいは先生かもしれない…そういう人にぜひ相談してほしいんですね。また、保護者や教師の方は「そういうことをいつでも相談してくれ」と常に伝えておいてほしいんですね。「私は怒らない。ネットで見ず知らずの人と知らない間につながっていた、それをまずは怒らない。まずは怒らないから相談してくれ」…この心理的安全性を確保した上で、相談を呼びかける…これがすごく大事なんですね。もしかしたらそれですごく傷ついて、その子が何かやってしまうかもしれない。そんなことにならないためにも、ぜひ「いつでも相談してね」というような姿勢を作っておいてください。

3つ目…ここからいよいよ結構実務的な話になってくるんですけども、1つが削除依頼をするという方法があります。大体どのSNSにも削除フォームがあるんですね。その削除フォームから、詳細な情報を必ず入力してください。例えば権利侵害の内容はこうだとか、投稿されたブログやSNSなどの名称やURL、そういったものをスクリーンショットで撮影して投稿を保管しておいてください。その上で削除依頼というものをかけてください。

今、権利侵害情報…つまり誹謗中傷問題に関しては、「情報流通プラットフォーム対処法」という新たな法律ができました。今まさに私が掌握している総務省の検討会で、

その具体的な内容を詰めている最中なんですけれども、この法律では、この削除フォームをわかりやすくすることをプラットフォーム事業者に義務付けているんですね。さらに言うと、「通報や削除依頼が来たときに迅速に対応せよ。透明性を持って対応せよ」…こういったことも義務付けていて、罰則規定もあります。ですから今後、削除フォームとかがさらに使いやすくなっていると思いますので、ぜひこういったものを活用してほしいなと思います。

4つ目、相談窓口に相談してください。…わかりにくいこのチラシ、何でしょうね。これは総務省が出しているものです。大体官公庁はこういうものばかり作るわけですけども…細かいですね。どういうことが書いてあるかということ、要するに「何かあったときに、こういうところに相談してね」というのが書いてあるわけですね。下がこの相談先なんです。一番左側、「違法有害情報相談センター」というのがあります。これは総務省の管轄です。次、「人権相談」というのがあります。これは法務省の管轄です。一番右側、「インターネットホットラインセンター」というのがあります。これは警察庁の所管です。…いろいろあるんですね。でも、わかります。一個人がネットで誹謗中傷を受けて、「じゃあ警察庁に相談するか」とはあまりならないですよ。あるいは「法務省かな?」とか、官公庁や政府に相談するというのは、なかなかハードル

が高いわけですね。

ですので、私がお勧めしているのはこのオレンジ色の部分ですね。ここに何が書いてあるかと言うと、「セーファーインターネット協会」という業界団体なんですね。業界団体が「誹謗中傷ホットライン」と「セーフライン」というものを用意しています。「誹謗中傷ホットライン」はプロバイダに連絡してくれて、削除とかそういったことをお願いしてくれる。「セーフライン」は迅速な削除要請に特化したものなんですけれども、そういった窓口があり、こういう業界団体にはすごく相談しやすいと思いますので、こういった所を活用するのもあるかなと思います。

そして最後に、「弁護士に相談」ですね。やっぱりどんなに相談窓口相談しても、解決しないこともある。特に問題になるのは、命の危険を感じる場合ですね。住所が特定されてしまった。それで、何かうろろうしている人がいるとか、こうなってくるともう普通に犯罪行為で、誹謗中傷そのものが迷惑千万な犯罪行為なんです、いよいよ命に関わるような犯罪行為になってきますので、そこでやっぱり弁護士に相談して対応してもらうことは、最終手段としてはあるかなと思います。でも弁護士に相談すると、誹謗中傷の迅速な削除請求とかをやって来て裁判まで付き合ってくれますので、こういったようなことがあるかなと思います。

以上が、被害者にならないための話でした。そして私は最後に、加害者にならないために…という話もしたいと思います。今日お話ししたように、ネット炎上に加担する人のほとんどが、その人個人の正義感で攻撃していることをお話ししました。要するに、その人の中ではロジックがあるんですね。「相手が悪いんだ、だから私はこうしている」…何が起こるかと言うと、明らかに誹謗中傷をしているにも関わらず、「私は批判しているだけです」と思っているケース。あるいは、そもそも攻撃になっていると思っていないケース。…これが非常に多いんですね。ですからこれを逆に言うと、誰でも加害者になり得るということなんですね。

批判と誹謗中傷の区別というところで私がよく言っているのが、その人自身を攻撃しているのが誹謗中傷で、一方でその人のパフォーマンスや意見を否定しているのは批判である、という切り分けをしています。でも実際には、この切り分けができていない人が非常に多いんですね。じゃあどうすればいいか？ 私たち一人一人が、正義を振りかざす極端な人にならない…ということがとても大切です。私はこの書籍の中で、そうならないための5か条というのを挙げているんですね。一つ一つご紹介します。

まず1つ、情報の偏りを知ってください。今日、「SNS上には大きな偏りがある」という話をしました。例えば、能動的な発信

しかないのです、極端な意見がどんどん投稿されやすいわけですね。そういうのを見て、「あ、そうだよな。こいつはけしからん」と思って、同じように自分も便乗して攻撃に参加してしまう…このパターンが結構あるんですよね。あるいは、フィルターバブルやエコーチェンバーに気づかず、「私の周りの人はみんなこの人を攻撃している。だから私も攻撃しよう」…そういう風に人間というのはなりがちなんですけれども、ちょっと待ってほしいなと。あなたが見ているこのネットの世界というのは、いろいろな人の多様な意見があるわけがない。少なくとも、それを見ているわけじゃないんですね。

いや、あるんですよ。ネット上にはあるんだけど、切り取られた部分しか見ていないので、それがすごく偏っていることが非常に多い。私も皆さんも、ネットで見ているものには絶対に偏りがあります。だから、そういった情報の偏りを知った上で、情報空間に接して「みんなが言っているから」と人はよく言うんですけど、そういったことに陥らないことがひとつ重要なと考えています。

2つ目、ひと呼吸おいて自分の正義感というものに敏感になってください。人間が一番しょうもないというか、恐ろしいことを引き起こしてしまうのがこの正義感なんですね。「正義感」という言葉を、絶対的にいい意味だと捉えている人もいると思う

んですけれども、そんなことは全然ないですね。例えば、ロシアとウクライナの戦争を考えてください。あれは両方とも「自分が正しい、自分が正義だ」と思っているんですよ。でも、戦争をしていますよね。ということで、結局「正義」は争いにつながるんですよ。

「私が正しい」「この人が正しい」「相手が間違っているんだ」となって、攻撃や争いにつながるのが「正義感」なんです。一個人も同様です。何かを見たときに「こいつはけしからん」と思う人はいると思います。人間なんだから、大なり小なり思うわけです。その時に、ひと呼吸おいてください。「今自分は、正義人間になっていないか?」「正義をものすごく振りかざしていないかな?」と思ってください。

そして、「怒りのピークは6秒」と言いますけれども、ちょっと時間をおいてください。「冷静に考えれば、そこまで言わなくていいかな」みたいなことが必ずあるんですよ。ですから、自分の正義感によく敏感になって、ひと呼吸おくのが大事なかなと思います。

そして3つ目、自分を客観的に見てください。私は本の中で「人間だもの」というキーワードを出しています。人間なんだから、いろんな人がいるわけです。皆さんも私も、いろんな失敗をしていることもある。ちょっと悪さをしちゃったこともあるでしょう。こういったことを棚に上げて、他の人

が何かちょっとでも失敗して、ちょっとでも悪さをしていると、すぐにそれをワッと叩く人がいるんですね。いや待てと、「あなたは聖人君子なんですか？」ということです。…そんなわけないですよ。人間なんだから、いろんなことがあります。いろんな人もいるわけです。いろんな失敗をしてしまう人もいます。これが苦手でこれが得意な人もいます。いろんな人が社会にいて、自分もその中の一人だし、自分も何か苦手なことがあるし、失敗することもあるわけです。

だからこそ、そういう自分を客観的に見て、誰かが同じような失敗をしていたら、あるいは違うような失敗をしていたら、それに対していちいち責めない。これが、社会で生きる上で重要だと考えています。

4つ目、情報から一度距離を取ってください。これは、特にこの本がコロナ禍の2020年に出したということもあるんですけど、やっぱり怖いのが、情報を見続けていると人はどんどんそれに引っ張られて、時には極端に怒ってしまうとか、そういうことにつながるんですね。

例えばSNSを見ると、SNSは怒りの感情が最も拡散されやすいということが分かっています。つまり、怒っているような内容はどんどん拡散されるんですね。そういう過激で極端で怒っている内容ばかり見ていると、人はどうしてもそちらに引っ張られて、自分も「こんなのけしからん！」となっ

てしまう。だから、最初は自分が正義人間ではなかったとしても、そっちにどんどん引っ張られることがあり得るわけですね。

あるいは、TVとかもそうですよ。TVの情報番組とかを見ていると、やっぱり批判ばかりしているんですね。多少批判するのは別にいいんですけど、あまりにそういうコンテンツばかりを朝から見ていると…皆さん大丈夫ですか？TVの前で「こんなのけしからん！」とか言っていないですか？…というわけですよ。言わなくていいんです。もちろん批判…例えば政治家の何かを批判するのは大事なことですけれども、あまりにも批判批判批判…「こいつらは間違っている。私は正しい」となってしまうと、どんどん極端になってくるわけですね。

気が付くとそれは、何かその人にとって幸せな状態ではない可能性があるんですね。つまり、常にいら立っている。「こいつは許せない」「あいつは許せない」という風に、常にいら立ってしまう。常に自分が正義感を振りかざしていると、それだけビリピリしてしまうわけです。ストレスが多い人生になってしまうかもしれない。そういう風にならないためにも、情報から一度距離を取るのがすごく大事なんですね。

例えば、新型コロナの時って報道で「クラスターが…」「こんな行動をとる人がいた」とか結構ありましたよね。そんなのばかり見ていると、「あいつも許せない」「こ

いつも許せない」となっちゃうわけですよ。あるいは全然違う話で、災害が起きた。災害の報道ばかりある。…どんどん不安になってくるんですね。それもやっぱり、人間にとってよくないですよ。情報を追えば追うほど、実は精神的にすごくネガティブな影響を受けるということは多々あります。

ですからそういったときには、一度ネットとかメディアの情報から距離を取ってみる。こういったことも、実は自分の心を守るためにはすごく大事だし、心を守った結果、極端な人になるのを食い止めることもできる、と言えるわけです。

そして最後に…結局ここに行き着くんですけど、「他者を尊重する」ということですね。つまり、自分が言われて嫌なことを相手にしない。これって小学生でも知っている、当たり前の道徳心なんですよ。しかしながら、この当たり前の道徳心をできていない人がいるからこそ、ネット上の誹謗中傷が問題になるわけですよ。ですから今一度、人類総メディア時代だからこそ、このアナログな当たり前の道徳心を一人一人が今一度身につける。これが、この情報空間の健全化、あるいは豊かな情報社会を築くにはとても大事であると私は考えています。

この5つですね、「極端な人にならないための5か条」、これが今生きる上で重要であるというだけではなく、今後の人間社会にとって私はとても重要なことだと考えてい

ます。なぜかと言うと、今SNSでこんなに大きな問題があって、私も今日ここで講演しているわけですよ。でもSNSってよく考えると、テキストと映像・画像だけでコミュニケーションが取れる極めてシンプルなサービスなんですよ。でも今、例えば「メタバース」という技術が登場しています。あれはそこに「空間」という概念が入ってくるわけですよ。さらに、「デジタルツイン」という技術があるんですね。その中には、ある人が思っていることをそのまま伝えてしまうような技術、そういったものまで出てきているんですね。今すでにこれは出てきています。いつか社会に実装されるでしょう。30年後、50年後かもしれない。

そうなってくると、今のSNS社会と比べても、圧倒的に広いネットワークで、そして濃いネットワーク…要するに濃くて広いつながりが人間社会に出てくるわけですよ。今はその発展段階に入る前の前座なんです。すごくシンプルなサービスで、でもこんなに問題が起こっている。誹謗中傷問題だ、フェイクニュース問題だ、ああだこうだという具合に問題が起こっているわけですね。今ここで人々がこの問題を解決できないと、改善の道筋を立てないと、今後技術がどんどん発展していったときに、人間社会はどうなってしまうんだ？という話なわけですよ。

ですから、技術は発展していきます。その中で、進化しなきゃいけない。その進化

に何が必要か？ものすごく簡単な「道徳心」なわけですよ。「他者を尊重する」、これを一人一人が身につけることがSNS社会にとっても良いし、この先の高度情報社会の発展にとっても非常に良いと。豊かな高度情報社会を築くためにも、一人一人がこれを守るということが、今何よりも求められているのではないかと考えている次第です。

以上です。ご清聴ありがとうございます。

司会：

山口先生、どうもありがとうございます。

それではまだお時間がございますので、山口先生へのご質問を受けたいと思いますが、どなたかございませんでしょうか。「挙手」のボタンをクリックしてお知らせください。よろしくお願いいたします。

奈良先端科学技術大学院大学の諫山様、お願いします。

諫山：

講演ありがとうございます。

少しお伺いしたくて、話が逸れてしまうかもしれないんですけど、今Xで「コミュニティノート」というのがあると思うんです。ああいうのがフェイクニュースとかもそうなんですけれども、誹謗中傷とかを防げる手立ての一つなのかなとも考えている

んですけど、もしそのコミュニティノートに関してご意見があれば、お聞きしたいなと思いました。

山口：

ご質問いただきありがとうございます。

コミュニティノートは非常によくできた仕組みでして、透明性もありますし、ある程度投票されないと表示されないという仕組みなわけですね。ご存じない方に簡単にご説明しますと、X上に「コミュニティノート」という機能がありまして、ある投稿があったときに、それが誤っているようなことがあれば、ほかのユーザーがそこにコメントを付けられるんですね。そのコメントを付ける権利は誰にでもあって、しかもそれにみんな投票できる。投票がいっぱいされたものだけが表示される、という仕組みなんですね。

誤った情報に対して結構コミュニティノートが付いていることがありまして、フェイクニュース対策としてはある程度機能していると思います。誹謗中傷という意味だかどうかでしようね…つまりデマを元とした攻撃に関しては、恐らく一定の抑止効果があると言いますか、気づきを与える効果があるかなと思ひまして、例えばヘイトを煽るような投稿があつて、それが実は誤った情報だったらそこには付きますので、効果があるかなという風には思ひます。

なので基本的にはポジティブな面が多い

と思いますが、一方でこういう話もあるんですね。例えば、この間の米国大統領選挙でイーロン・マスクさんの投稿に対して、選挙においてコミュニティノートが1つも付かなかったことが話題になっていますね。何でなのか？ということが議論になっているんですが、1つ調査して分かってきていることが、結局いろんなコミュニティノートが付いていた。イーロン・マスクさんの発言には、かなり誤っているものが多かった。ところが、コミュニティノートが表示されなかったんですね。結局、「BAD」が多くなったんですよ。GOODよりもBADの方が圧倒的に多くなって、コミュニティノートが付かなかった…ということが起きている。

でもこれって結構重要な観点で、情報が明らかに誤っていたとしても、その投稿している人のファンがそのコミュニティノートにガーッとBADを押すと、表示されなくなってしまうということなんですよ。なので、欠点がないわけではないシステムだなと…私は登場したときから「そういうことが起こるんじゃないの？」と言っていたんですけど、やっぱりどうしても起こってしまうかな、と思います。ただ、それでも集合知で事実検証ができますので、優れた機能だとは思っています。

諫山：

ありがとうございました。

司会：

そのほかにご質問のある方、いらっしゃいますでしょうか。…加藤先生、お願いいたします。

加藤：

奈良先端大の加藤と申します。今日はありがとうございました。

講演を聞きながらいろいろ考えるところがあったんですけど、最後の先生のまとめのところで、疑問を持っていたところをほとんど解決できるような示唆をいただきまして、本当に助かりました。

その上での質問なんですけれども、ネット社会というのはわれわれ人間が人工的に築いたものであるということで、自然環境とは違って人間が完全にコントロールしようと思えばできるようなものかなと思いますが、こういう問題が生じている中で、これからのテクノロジーの進化の中で、今のコミュニティノートの件もあるんですけど、テクノロジーとしてこういう問題が起きないように解決できて、将来のネット社会が非常にユートピアのようなものになっていくのか？ということに関しては、個人的にはそうはならないんじゃないかなとは思っております。

私自身がそういう研究開発をしている人間の一人なんですけれども、なかなかそれは難しいかなと。そういう時に、人間としてどう向き合っていくのか…先生は最後に

「道徳心を持つべきだ」とおっしゃったんですけど、人間自身がネット社会に合わせて変わっていく必要があるのかなと。それはやっぱり、教育が果たすべき役割が非常に大きいのかなと思っているんですけど、そういう意味で、こういうネット社会がますます大変なことになっていくような気がするんですけど、そういう時代における教育のあり方というのはどうあるべきなのかなと。

例えば、道徳教育というと小学校ではやっていると思うんですけど、大学だと一切ないですよ。だけど、小学校でやる道徳教育と、大学とはいかなくても中学・高校でやる教育とはちょっと違ってくとは思いますが、こちらの方の道徳教育も非常に重要になっていくのかなと思っているんです。

先生の考える、今後のネット社会に向けての教育のあり方ということで、何かお考えがあればお聞かせください。よろしく願いいたします。

山口：

はい、ありがとうございます。非常に重要な観点だと思います。

私がよく言っているのは、まずはメディア情報リテラシー教育をしっかり体系だててやっていく必要があるという話をしています。つまり、情報の発信ということは情報教育でやっているわけですが…

諺中傷とかですね、一方で情報の受信に関する教育というのはまだ進んでいないんですよ。ですから、今日私がネット空間・情報空間の特性という話をしましたが、こういった特性についてまでを含めて、メディア情報リテラシー教育を教育改革の中に入れて進めていく、ということが私はひとつ重要だと思っているんですね。

何でかと言うと、私たちは学生の頃から算数とか国語、理科などを習っていくわけですよ。それは何で習うかと言うと、一人一人がそれを学ぶことがその人自身の人生を豊かにする可能性があるというだけではなくて、その知識を持つ人が社会に増えれば増えるほど、社会全体にとってプラスになるからですよ。

メディア情報リテラシーって、まさに同じだと思うんですよ、この時代においては。メディア情報リテラシーが高くなればなるほど、その人自身も変な情報に惑わされずに生きていきますし、また社会全体にとってもプラスですよ。そういったことを進めないと、例えば米国議会議事堂襲撃事件みたいなことが起こるわけですよ。そのあたりはやっぱり、カリキュラムの中にメディア情報リテラシー教育を組み込んでやっていく、つまりは文部科学省任せの話なんですけど、そこまでやっていく必要があるんじゃないかなと思っています。

実際にはそこへのハードルは高いので、今私は総務省とその講座を作ったり、ユー

チューバーと組んだキャンペーンをやったりするんですけれども、最終的には教育課程に入れることがすごく大事な事かなと思っています。

その中に、今話のあった「道徳心」も私はやっぱり入ってくると思います。結局人類総メディア時代で、みんなが発信する内容が見えていて、その発信力が過剰であるというだけなので、人間の本質が出ているだけなんですよ。ですから、そこでやっぱり道徳教育というのが私は求められると思うし、その中で技術が発達する役割が大きいと思います。

例えば、こういう話があるんですね。TikTokとかYahoo ニュースのコメント欄では、今侮辱的なコメントをしようとするのをAIが分析していて、「あなたはそれを本当に投稿しますか？」とアラートを出す機能があるんですね。その結果何が起ったかと言うと、例えばTikTokだと40%の人が投稿を削除もしくは修正したんですね。しかもその後も学習効果が働いて、そういうものを投稿する確率が減ったという別の事例もあるんですね。

なので、機能によってあるいはテクノロジーによって、人々の行動変容を促すことができる。しかもそれは、完全に表現の自由を守った上でできるんですよ。こういった技術的な側面で、人々に学習とか行動変容を促していくということも、同時に必要なのではないかと考えております。

加藤：

ありがとうございました。

司会：

ありがとうございました。

ほかにご質問はございませんでしょうか。…それでは、時間も過ぎております関係上、これで本日の講演は終了させていただきたいと思います。山口先生、お忙しいところ貴重なご講演、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、奈良県大学人権教育研究協議会 2024年度講演会を終了いたします。本日はご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

活 動 記 録

2024年度奈良県大学人権教育研究協議会活動報告

○2024年度総会及び記念講演会

日 時：2024年5月30日（木） 14：30～15：20

方 法：オンライン

総会 14：30～15：20

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事
 - ア. 2023年度活動報告
 - イ. 2023年度会計報告
 - ウ. 2023年度会計監査報告
 - エ. 役員改選
 - オ. 2024年度新役員紹介
 - カ. 2024年度新会長挨拶
 - キ. 2024年度事業計画（案）及び予算（案）について
 - ク. 年度別役員一覧表について
 - ケ. その他
5. 閉会

記念講演会 15：30～17：00

講演者：国連UNHCR協会 芳島 昭一 氏

演 題：難民問題の現状と私たちにできること

参加人数：47名

○第1回幹事会

日 時：2024年11月7日（木）～14日（木）

（メールによる持ち回り審議）

議 事：

【審議事項】

1. 2024年度講演会の開催について

【報告事項】

1. 行事日程及び幹事会日程（予定）

○第2回幹事会

日 時：2024年12月12日（木） 15：00～15：25

方 法：オンライン

議 事：

【審議事項】

1. 研修・交流会の開催について
2. 2024年度研究報告編集について
3. その他

【報告事項】

1. 今後の予定について
2. 過去の関係書類の廃棄について
3. その他

○2024年度講演会

日 時：2024年12月12日（木） 15：30～17：00

方 法：オンライン

講 演 者：国際大学 グローバル・コミュニケーションセンター

准教授 山口 真一 氏

演 題：「人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策」

参加人数：65名

○第3回幹事会

日 時：2025年2月28日（金） 9：30～9：55

方 法：オンライン

議 事：

【審議事項】

1. 新旧合同幹事会の開催について
2. その他

【報告事項】

1. 2024年度会費の納入について
2. 各幹事校における人権に関する取組の紹介・意見交換
3. その他

○2024年度研修・交流会

日 時：2025年2月28日（金）10：00～11：30

方 法：オンライン

内 容：・奈良先端科学技術大学院大学

・奈良教育大学

・奈良学園大学

による各大学の人権・ハラスメント事例等紹介、意見交換

参加人数：41名

○新旧合同幹事会

日 時：2025年4月15日（火）～21日（月）

（メールによる持ち回り審議）

議 事：

【審議事項】

1. 2025年度総会及び記念講演会について
2. 2024年度活動報告について
3. 2024年度決算報告について
4. 2025年度会長校及び役員大学の選出について
5. 2025年度事業計画（案）及び予算（案）について
6. その他

【報告事項】

1. 今後の予定について
2. 研究報告冊子の保管について
3. その他

奈良県大学人権教育研究協議会
2024年度 役員一覧

会 長	奈良先端科学技術大学院大学	加 藤 博 一
事 務 局 長	奈良先端科学技術大学院大学	元 平 佳 作
副 会 長	大和大学白鳳短期大学部	中 山 智 子
幹 事	奈良学園大学	柴 田 政 彦
幹 事	奈良教育大学	越 野 和 之
幹 事	奈良県立大学	中 谷 哲 弥
幹 事	畿央大学	MUTH, Randy
幹 事	奈良佐保短期大学	池 内 ますみ
監 査 委 員	帝塚山大学	熊 谷 礼 子
監 査 委 員	奈良芸術短期大学	平 田 博 也

資 料

結 成 宣 言

部落問題は、我国の最も重大にして深刻な社会問題であり、人権侵害の社会的現実として存在する。しかし、まだ多くの国民は、この現実を知らないし、また知っていても関わりを持ちたがらない。それらがいまでも差別を存続させている。近代日本の歴史は、これまでの思想や学問、教育のなかに差別的な体質をもちつづけてきた。そのなかで部落差別や人権侵害の社会的存在をあきらかにしてきたのは、それへの苦闘をかさねた部落解放運動の歴史的なたたかいであった。それゆえに、部落差別についての正しい認識と解決への意欲なしには、日本文化を理解し、日本人として人間を解放することはできない。

とりわけ、全国水平社の発祥地、奈良県では、戦後いち早く、長欠不就学児童生徒のきびしい差別の現実には教師たちは直面し、1952年から同和教育への取り組みをはじめた。今日では全国の幼、小、中、高校において、教育権の保障、進路保障および差別を許さない人間形成の教育実践が推進されている。また、1983年には、全国大学同和教育研究協議会が結成されたが、本県においてもようやく本協議会の結成を見るにいたった。奈良県内の大学では、これまでも数多くの差別事件が起こっており、その解決に向けて今後いっそうの研究と教育に対する充実整備への取り組みに努力しなければならない現状にある。それには、これまで大学の体制の中に、むしろ差別を温存助長してきた体質の側面をもっていたことを素直に認めなければならないであろう。

本来、大学が果たす教育や研究の社会的使命と役割には、部落差別の解消という国民的課題に応える義務があり、また、学生に同和教育を正しく位置づけ推進するという課題をもっている。そのためには、一人ひとりの大学教職員が部落差別の解決をみずからの問題ととらえ、これと取り組むことから始めなければならない。さらには、障害者、民族、性、生活習俗などのあらゆる差別問題の解決に、それぞれの立場から研究と教育の実践にむけていく必要がある。ここでは、当然、各自の専門専攻分野の枠をこえ、社会の現実に関心をもち、研究、教育への態度と努力が求められているのである。しかも大学は、学生に対して、人権尊重の精神と差別を許さない人格形成への教育を推進するため、人権問題の研究室や専門科目の設置など条件の整備充実を早急に図ることが迫られている。同時にそれは、差別と人権の学問研究を通して、大学における専門とはなにか、学問とは

なにか、大学とはなにか、と問われているのである。

さて、いまや日本は国際人権規約を批准した国となった。それはいかなる国家の国民に対しても、国籍や性別をこえ、一人の『人間』としてとらえ、その人権を保障するものである。したがって、部落差別をはじめ人間に対するさまざまな人権問題をとらえ、その解決に取り組むことは、まさに大学においても国際的課題なのである。

われわれ大学教職員は、研究と教育の推進にたずさわると同時に、また、一個の『人間』として差別解消に取り組む連帯の輪をひろげ、人権尊重の思想・文化・学問などの研究交流や共同研究の場をつくりあげねばならない。さらには、大学はその使命として人権問題研究の条件整備をはかり、国際的視野にたった学生の人格形成への教育に努めなければならない。いま、それは大学の果たすべき役割として緊急にせまられている課題である。

本日の結成総会において、われわれは決意を新たにし、これらの課題にむけて前進することを宣言する。

1986年12月22日

奈良県大学同和教育研究協議会結成総会

奈良県大学同和教育研究協議会の名称変更について

平成16年5月22日の第19回総会において、奈良県大学同和教育研究協議会の名称が、奈良県大学人権教育研究協議会と変更されることが決定しました。

今後、奈良県大学人権教育研究協議会として、部落問題をはじめすべての人権問題を重要な課題と認識し、これまでの同和教育の成果をふまえ、人権教育を研究し、推進していきます。

2004年5月22日

奈良県大学同和教育研究協議会第19回総会

奈良県大学人権教育研究協議会 会則

第1条（名称及び事務局）この会は、奈良県大学人権教育研究協議会といい、事務局を会長の指定する場所におく。

第2条（目的）この会は、部落問題をはじめすべての人権問題を重要な課題と認識し、これまでの同和教育の成果をふまえ、人権教育を研究し、推進することを目的とする。

第3条（構成）この会は、前条の目的に賛同し、人権教育を推進する大学で構成する。

第4条（事業）この会は、会の目的を達成するために、次の事業を行う。

1. 人権教育の内容・方法の研究成果ならびに実践の交流
2. 研究会、講習会の開催
3. 調査・研究ならびに資料の刊行
4. その他、目的達成に必要な事項

第5条（機関）この会に、次の機関をおく。

1. 総会
2. 幹事会
3. その他、必要に応じ機関をおくことができる。

1. 総会

総会はこの会の最高議決機関であり、加盟大学で構成し、年度毎に開き、次の事を行う。

- (1) 会務・決算の報告と承認
- (2) 活動方針・予算の審議と決定
- (3) 役員の決定
- (4) 会則の決定及び改廃
- (5) 幹事会等に付託する事項
- (6) その他必要な事項

必要に応じて、幹事会の議を経て、臨時総会を招集することができる。

2. 幹事会

幹事会は、会長、副会長、事務局長、及び幹事で構成し、次のことを行う。

- (1) 総会が認めた事項の執行
- (2) 緊急を要する事項の執行（この場合、総会に報告しなければならない。）
- (3) その他必要事項

第6条（役員及びその任期）この会の運営にあたるため、次の役員をおき、任期を1ヶ年とする。但し、再任を妨げない。

会長 1名 副会長 1名 事務局長 1名 幹事 若干名
監査委員 2名

第7条（役員の任務）役員の任務は次のとおりとする。

会 長 この会を代表し、会務を統括する。

副 会 長 会長を補佐し、会長に事故あるときは、その任務を代行する。

事務局長 この会の業務を処理するとともに、この会の会計をつかさどる。

幹 事 この会の事業の執行にあたる。

監査委員 この会の会計監査を行う。

第8条（役員の選出）役員は、総会の承認を得て決定する。

1. 幹事及び監査委員は、総会で選出する。

2. 会長、副会長、事務局長は、幹事のなかから選出する。

第9条（会計）この会の経費は、会費・寄付金及びその他の収入をもってあてる。会計については別に定める。

第10条（会計年度）この会の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までとする。

第11条（会議）この会の会議は、会長が招集する。但し、幹事会の決議のある場合は招集しなければならない。

1. この会の総ての会議は、構成大学の過半数の出席で成立し、議事は出席者の過半数の賛成で決する。

第12条（加入）この会に加入しようとするものは、幹事会の承認を得なければならない。

第13条（会則改正）会則は、総会において出席者の3分の2以上の賛成により改正することができる。

付 則 1.（会則の施行）この会則は、1986年12月22日より実施する。

付 則 1.（会則の施行）この会則は、2004年5月22日より実施する。

奈良県大学人権教育研究協議会 加盟大学・短期大学一覧表
(順不同)

NO.	大 学 名
1	奈良教育大学
2	奈良女子大学
3	天理大学
4	奈良県立大学
5	奈良県立医科大学
6	帝塚山大学
7	奈良先端科学技術大学院大学
8	畿央大学
9	奈良学園大学
10	奈良大学
11	奈良芸術短期大学
12	大和大学白鳳短期大学部
13	奈良佐保短期大学

編集後記

奈良県大学人権教育研究協議会は、1983年に全国大学同和教育研究協議会が結成されたのを承け、1986年に奈良県大学同和教育研究協議会が結成されたのが始まりです。当時、奈良県の大学で多くの差別事件が起こり、その解決のための研究と教育を充実・整備するためのものでありました。

その後、2004年に現在の名称に変更されましたが、部落差別とともに、障害のある人、民族、性、生活習俗などにかかわる多種多様な差別問題の解決を目指すために、さらなる研究と教育の実践が切実に求められていたからです。当協議会では13の大学・短大が構成校となり、大学、学生、大学教職員に密接なテーマを掲げ、毎年度数回の講演会を開催しています。

本年度最初となる5月の記念講演会では、芳島昭一先生（特定非営利活動法人国連UNHCR協会職員）に「難民問題の現状と私たちにできること」と題してご講演いただきました。

世界中で悪化の一途をたどる人道危機としての難民問題の現状をわかりやすくお話しいただきました。「難民」とは私たちとかわらない普通の人々であり、赤ちゃんから小中高生、大学生、身体の不自由な方や高齢者、妊産婦さんも普通にいるということを解説いただきました。具体例としてロヒンギャ難民やシリア難民・国内避難民の実情の紹介と紛争や迫害により故郷を追われた世界の難民・避難民を2023年5月時点で1億1千万人以上に上るとの説明の後、UNHCRの難民支援活動についての紹介と難民のために私たちができることについて実体験に基づき詳細にお話されました。

12月に行われた第二回の講演会では、山口真一先生（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主幹研究員）に「人類総メディア時代における誹謗中傷の実態とその対策」と題してご講演いただきました。

SNSをはじめとするデジタルメディアの普及により私たち一人ひとりが「発信者」となった現代において、その利便性の裏で深刻化する誹謗中傷の実態は、決して一部の有名人や特殊な事例に限られるものではなく、一般の人々にも広がっています。講演では、実証データに基づく分析や数多くの具体的な事例が紹介され、加害と被害の構造、ネット上の誤情報の拡散メカニズム、さらには私たち一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響について、多角的に解説していただきました。情報を受け取るだけでなく発信する力を持つ私たちにとって、「加害者にも被害者にもなりうる」という現実に向き合うことが求められています。講演を通じて、私たちが何を意識し、どう行動すべきかを深く考えさせられる機会となりました。

した。

2月に行われた第三回の研修・交流会では、加盟校13校の中から、本学に加え、奈良学園大学、奈良教育大学から、工夫を凝らした人権・ハラスメント対策に関するご紹介をいただき、その内容は大変示唆に富むものでした。

各大学が相談体制や研修に力を入れ、それぞれの特色を活かした取り組みを進めていることが印象的でした。奈良先端大の外部弁護士活用や学生何でも相談、奈良学園大の参加体験型研修や学生相談室 café（ふらっとcafe）、奈良教育大のダイバーシティ・インクルージョン推進宣言やESD（持続可能な開発のための教育）の視点など、それぞれの工夫が光ります。

また、学生間のハラスメントの増加や、ハラスメントの受け止め方の認識のずれ、といった共通の課題認識や、それに対する深い考察も共有されました。特に、コミュニケーションや自己理解の重要性が改めて浮き彫りになったことは、今後の教育・対策を考える上で大きな気づきです。

本交流会は、他大学の取り組みを参考にし、新たな視点を得る貴重な機会となりました。今後も連携を深め、より良い人権教育・対策の推進に繋がることを期待しております。

ご講演いただいた内容は、いずれも大人として学ぶことが必要な人権に関する諸問題であり、これらの学びを教職員や学生と共有し、今後の大学運営や教育・研究において活かしていただきたいと存じます。最後になりましたが、この場をお借りして、ご協力・ご支援いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2024年度会長校 奈良先端科学技術大学院大学

発 行 奈良県大学人権教育研究協議会

発行年月 2025年9月

事務局 奈良先端科学技術大学院大学

〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916番地の5

TEL 0743-72-5100

印 刷 株式会社 明新社

〒630-8141 奈良市南京終町3丁目464番地

TEL 0742-63-0661